



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

## 統合報告書 2020

(ディスクロージャー誌 本編)



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、  
お客さまとともに成長する  
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

目次

西日本FHについて

3	グループ沿革
5	グループ概要
7	財務ハイライト／非財務ハイライト
9	西日本FHグループの強み
11	営業基盤の特長

西日本FHの成長戦略

13	トップメッセージ
19	中期経営計画

価値創造を支える経営基盤

35	ESG/SDGsへの取組み
43	お客さまの満足度向上に向けた取組み
45	株主・投資家とのコミュニケーション
47	持続可能な組織づくりのための人財育成
49	コーポレート・ガバナンス
55	リスク管理
59	コンプライアンス

財務・企業データ

61	財務情報
65	会社情報

編集方針

西日本フィナンシャルホールディングスは、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的成長や価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「統合報告書2020(ディスクロージャー誌 本編)」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提示する「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報を統合的に編集しています。

なお、本報告書は、銀行法第21条および第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2020(ディスクロージャー誌 資料編)」を併せてご参照ください。

● 報告対象

期間：2019年4月～2020年3月(一部、2020年4月以降の情報を含まず)

範囲：西日本フィナンシャルホールディングス及び子会社・関連会社

● 発行時期

2020年7月

見直しに関するご注意

本統合報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

※本誌に関する計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。



当社グループの原点は「中小企業専門金融機関」

当社グループは、無尽会社として発足し、相互銀行、普通銀行へと転換した歴史を持っています。

相互銀行時代は、相互銀行法で融資対象先の企業規模に制限が設けられていましたが、中小企業専門金融機関として数多くの地元中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきました。

旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も連綿と継承しています。

西日本シティ銀行誕生

2004年10月、経営基盤のさらなる強化を図るため、(株)西日本銀行と(株)福岡シティ銀行が合併し、(株)西日本シティ銀行が誕生しました。

両行の子会社・関連会社については、各社の特長・強みを最大限に活かすべく、業務の再編や統合を進め、グループ総合金融力の強化に取り組みました。

西日本FH誕生・持株会社体制への移行

2016年10月、グループ内の結束・連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するため、(株)西日本フィナンシャルホールディングスを頂点とした持株会社体制へと移行し、新たな経営管理態勢を構築しました。

本持株会社体制の下、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」に取り組んでいます。

グループの歴史

親密企業の歴史

- 1949年9月 大熊印刷(株)(現・ダイヤモンド秀巧社印刷(株))設立
- 1951年4月 株有恒社(現・西日本ユウコー商事(株))設立
- 1952年1月 西日本ビル(株)設立
- 1961年6月 西日本不動産開発(株)設立
- 1969年7月 福岡エフエム音楽放送(株)(現・エフエム福岡(株))設立
- 1971年1月 (株)アスコム(現・株シティアスコム)設立
- 1974年11月 ユニオンリース(株)(現・株九州リースサービス)設立
- 1974年12月 九州総合信用(株)設立
- 1978年12月 (株)西日本書庫センター設立

当社グループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と歴史的に親密なつながりを持っています。連結の子会社・関連会社に加え、そうした親密企業との連携を強化することにより、お客様の幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。

西日本FHについて

西日本FHの成長戦略

価値創造を支える経営基盤

財務・企業データ

# グループ概要

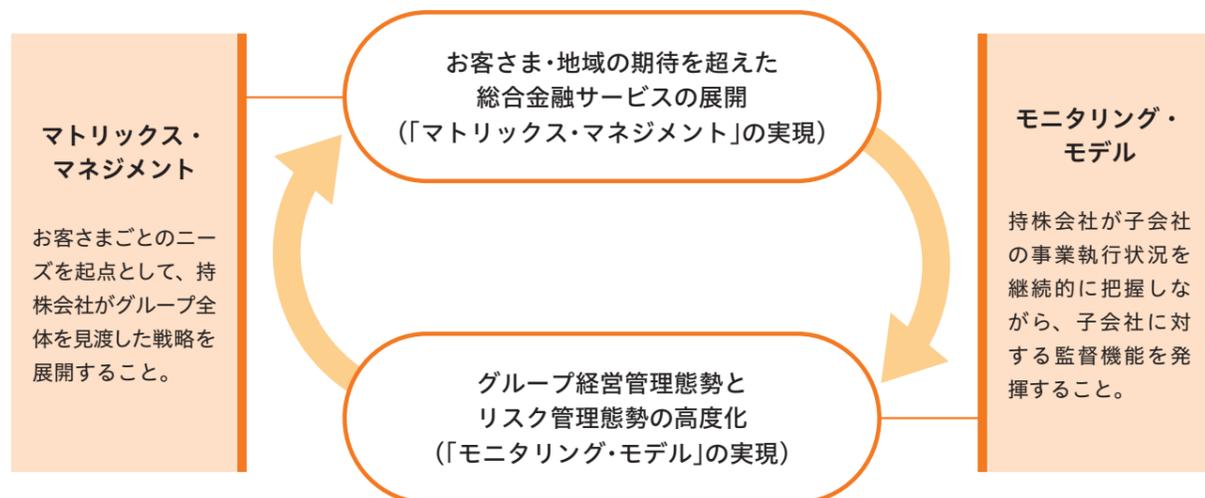
## グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。

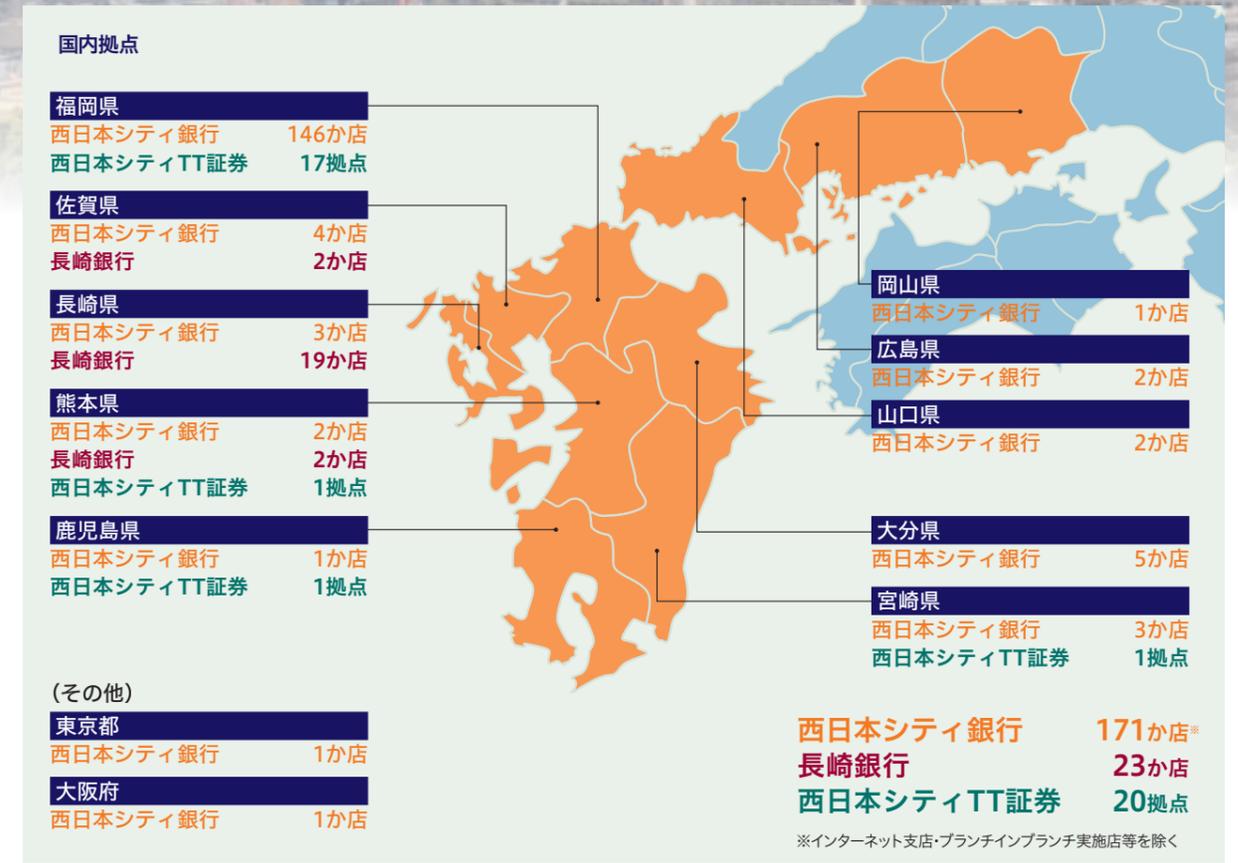


## グループ経営戦略

持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開（「マトリックス・マネジメント」の実現）」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化（「モニタリング・モデル」の実現）」の2つのグループ経営戦略を展開します。

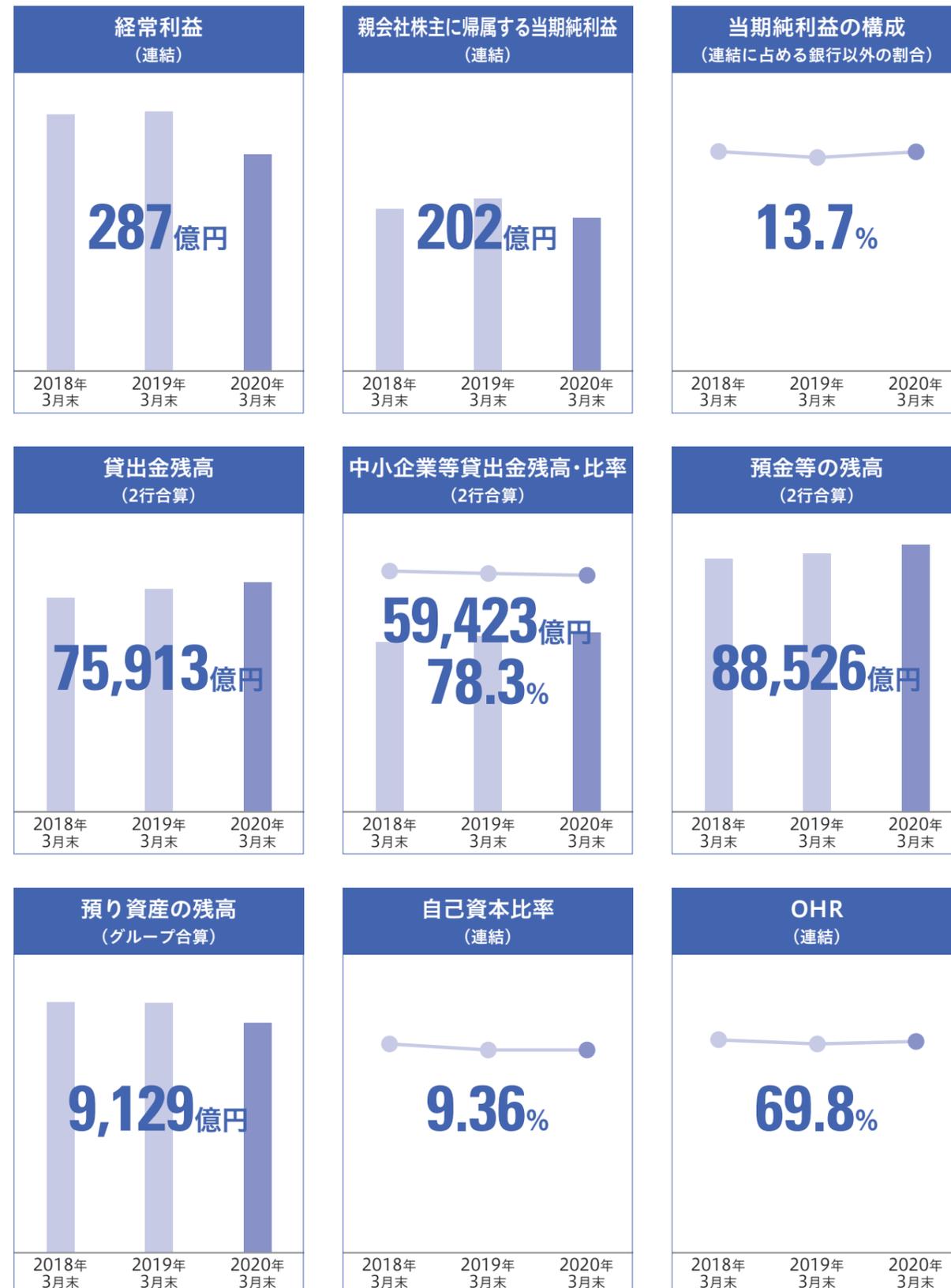


## ネットワーク

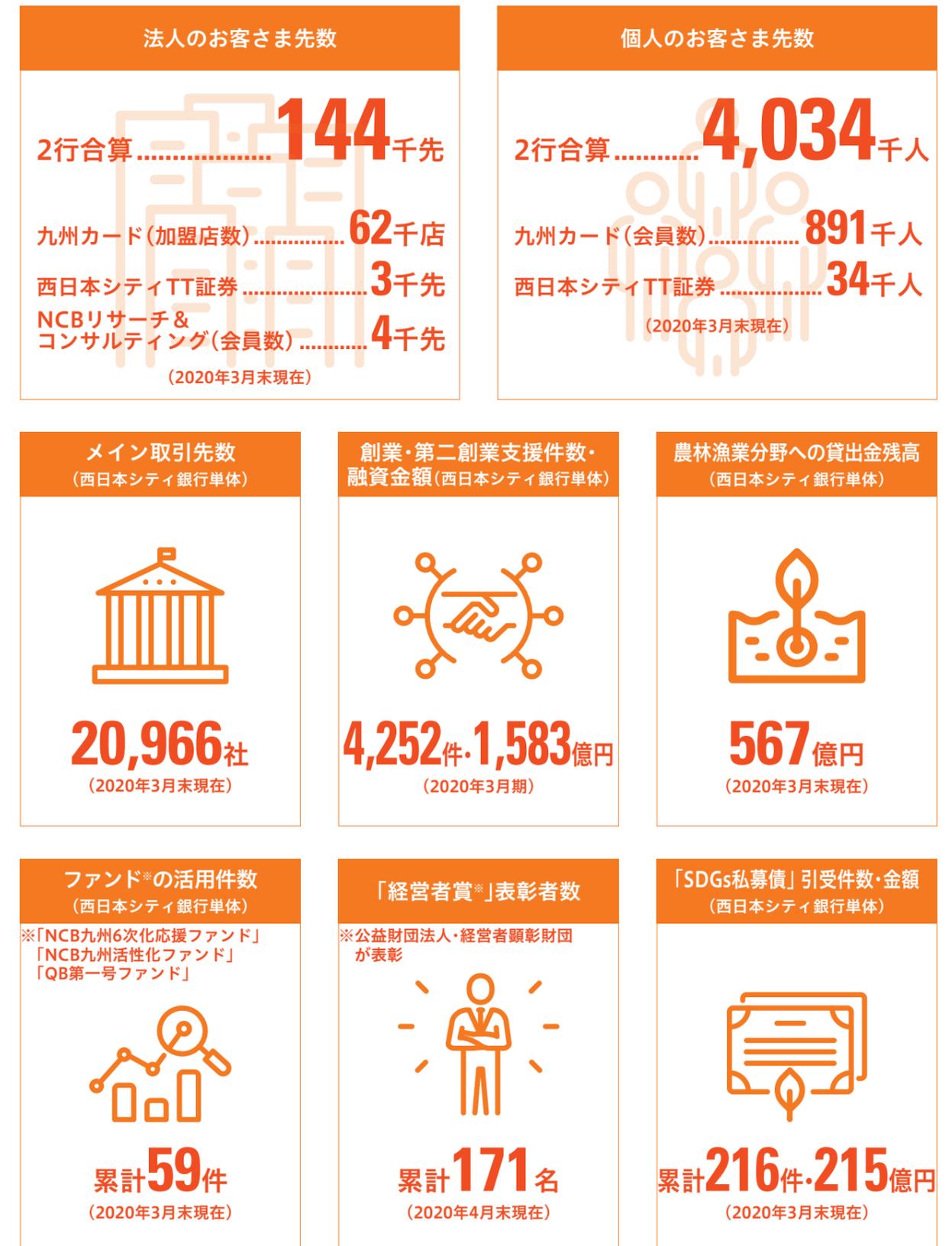


(2020年6月末現在)

財務ハイライト



非財務ハイライト



## 西日本FHグループの強み

### 確固たる取引基盤と お客さまとの信頼関係

メイン取引先数

西日本  
シティ銀行

**20,966社**

(2020年3月末現在)

西日本シティ銀行は、総資産が10兆5,989億円、貸出金残高が7兆3,412億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高が8兆6,395億円、さらにはメイン取引先数が20,966社と確固たる取引基盤を有しています(2020年3月末現在)。

また、九州カードは、カード取扱高3,875億円、会員数891千人、加盟店数62千店と、銀行系カード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2020年3月末現在)。

### 地域密着型金融

地域別貸出金比率

九州 福岡県  
西日本シティ銀行 **88.5%** **78.4%**

中小企業等貸出金比率

西日本シティ銀行 **78.1%**

(2020年3月末現在)

当社グループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、それらのお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

### 中小企業育成の DNA

創業・第二創業支援件数・融資金額

西日本  
シティ銀行

**4,252件・1,583億円**

(2020年3月期)

「経営者賞」表彰者数

**累計171名**

(2020年4月末現在)

西日本シティ銀行は、創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業の皆さまに常に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2020年3月期における創業・第二創業支援件数は4,242件、融資金額は1,583億円でした。

また、1973年より、公益財団法人・経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに累計で171名の経営者を表彰しています(P40参照)。

当社グループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を連綿と継承しています。

### 国内外の 広域ネットワーク

国内

西日本シティ銀行 **171か店**※

長崎銀行 **23か店**

西日本シティTT証券 **20拠点**

※インターネット支店・プランチンランチ実施店等を除く

海外

西日本シティ銀行 **3駐在員事務所**

提携金融機関 **9機関**

提携機関 **2機関**

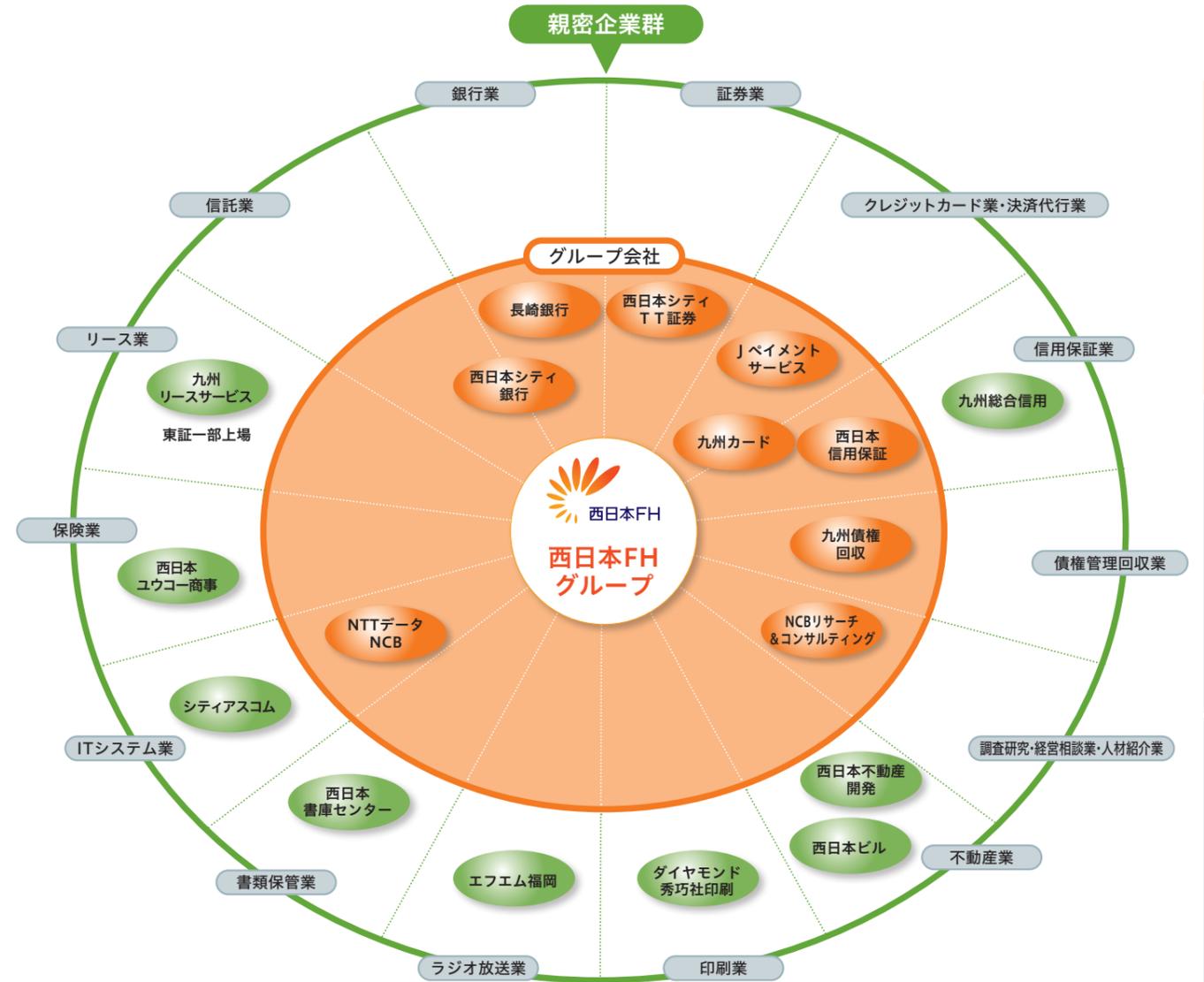
西日本シティ銀行アプリダウンロード数 **約72万件**

(2020年6月末現在)

当社グループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています(P6参照)。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの「ヒューマンタッチの営業」を展開しています。同時に、スマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」を中心としたデジタルチャネルの機能強化による、お客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などとの連携により、お取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。



### グループ総合 金融サービスの提供力

当社グループは、グループ総合金融力のさらなる強化に向け、2016年10月、持株会社体制へと移行しました。持株会社である当社の傘下に、銀行・カード会社・証券会社など、多様かつ特長のある子会社7社を並列に並べた総合金融グループを形成しています。グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、幅広い総合金融サービスを提供する体制としています。

新たなビジネス領域の開拓にも注力しています。2019年4月、お取引先企業の人材不足に対するソリューションメニューを拡充するため、NCBリサーチ&コンサルティングが有料職業紹介事業の認可を取得し人材紹介業に参入しました。また、2019年10月、個人のお客さまの多様な相続ニーズにワンストップで対応するため、西日本シティ銀行が信託業に本格参入しました。

### 親密企業・ 外部との協働

当社グループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と深い関係にあります。東証一部上場企業で九州No.1のリース会社である「九州リースサービス」、九州トップクラスの金融機関保険代理店である「西日本ユウコー商事」、幅広いITソリューションを全国規模で提供している「シティアスコム」などがあります。これらの親密企業とも連携し、幅広いお客さまのニーズに対応しています。

また、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、さまざまな外部企業等との提携・連携にも積極的に取り組んでいます。

営業基盤の特長 ～地元九州・福岡のポテンシャル～

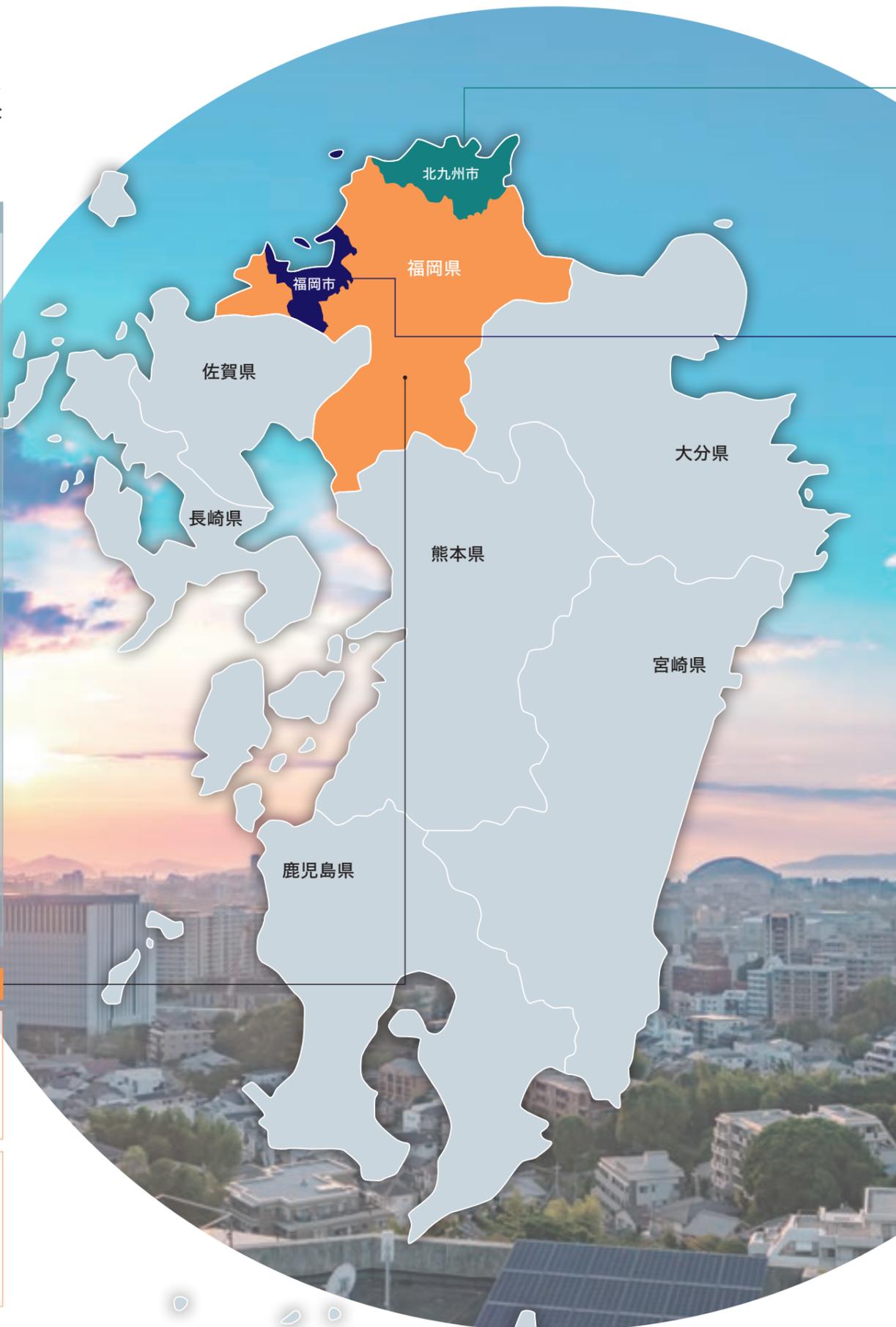
当社グループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

**九州**

- 九州のGDPは日本の約1割  
3大都市圏に次ぐ経済規模
- 九州は成長著しい  
アジア諸国と密接な相互関係
- 九州には多様な産業が集積

 自動車	九州の自動車生産台数 全国シェア15%(2018年)
 半導体	九州のIC(集積回路)生産数量 全国シェア28%(2018年)
 農業	九州の農業産出額 全国シェア21%(2017年)
 観光	外国クルーズ船の寄港回数 博多港が全国第1位 長崎港が全国第3位(2018年)

(出所)九州経済国際化推進機構、九州経済調査協会



**福岡県**

- 福岡県のGDPは九州の4割超  
九州経済を福岡県が牽引
- 福岡県の中小企業は13万社、  
上場企業は85社(全国第5位)  
九州の中小企業37万社のうち、  
福岡は13.5万社(36%)

**北九州市**

北九州市の「産業と環境の両立」は  
国の内外で高い評価

OECDが「SDGsモデル都市」に指定(2018年)  
国が「SDGs未来都市」、「環境未来都市」に指定(2018年)



**福岡市**

福岡市の人口増加率(7.1%)は  
主要都市でトップ

\*2010-17年の増加率



福岡市には大学等の教育機関が集積

福岡市の人口10万人あたりの学校数は全国第1位(2015年)

\*政令指定都市と東京都区部の21大都市における学校数(大学(院)、短大・高専・専修学校)の比較



福岡市の開業率(5.9%)は主要都市でトップ

国の国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定(2014年)

\*2018年度の開業率 \*全国平均4.9%



福岡市の  
外国人入国者数は  
年々増加

5年間で  
2.6倍

120万人 (2014年) → 309万人 (2018年)



福岡市には大型都市再開発プロジェクトが林立 **P24参照**

代表的なプロジェクト	建設投資効果	経済波及効果/年
天神ビッグバン	2,900億円	8,500億円
博多コネクティッド	2,600億円	5,000億円

西日本FHについて  
西日本FHの成長戦略  
価値創造を支える経営基盤  
財務・企業データ

# 「西日本FHグループの真価」 を發揮し、地域の元気を 創造する。

西日本フィナンシャルホールディングス  
取締役社長(代表取締役)  
(西日本シティ銀行 取締役頭取(代表取締役))

## 谷川 浩道



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜っており、厚く御礼申し上げます。

私ども西日本フィナンシャルホールディングス(以下、当社)グループは、銀行持株会社である当社並びに西日本シティ銀行を含む連結子会社7社及び関連会社1社から構成される企業集団であり、銀行業務を中心に、証券、クレジットカード、コンサルティングなどさまざまな業務を通じて、地域の皆さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

この度、投資家をはじめとする多くのステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的成長や価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、当社グループとして初めて「統合報告書」を作成いたしました。当社グループの財務情報のみならず、企業文化など非財務情報についても深くご理解いただきたいと考え、はじめに、私どものバックボーンとなるこれまでの歩みについてご紹介いたします。

### 西日本FHグループの 成り立ち

#### ■ 創業期

当社グループの中核子会社である西日本シティ銀行は、2004年10月に西日本銀行と福岡シティ銀行の合併により誕生いたしました。両行は、ともに無尽会社として発足し、1951年10月に相互銀行へ転換して西日本相互銀行と福岡相互銀行になりました。相互銀行時代は、相互銀行法により融資対象先の規模に制限(従業員300名以下または資本金4億円以下。資本金基準は1982年4月の法改正により8億円以下に拡大)が設けられていたため、両行は、中小企業融資を中心に、企業の創業や成長を支援してまいりました。その後、西日本相互銀行は1984年4月に、福岡相互銀行は1989年2月に普通銀行へと転換し、融資対象先の制限はなくなりましたが、それまでに培われた「中小企業育成のDNA」は現在まで組織の中に連綿と引き継がれております。

#### ■ 西日本シティ銀行の誕生

2004年10月、西日本銀行と福岡シティ銀行は、経営基盤のさらなる強化を図るため、西日本シティ銀行へと生まれ変わりました。この合併により、全国でも上位の規模・収益力を誇る地域金融機関となり、ステータスも飛躍的に向上しました。合併当初は、行員の融和、公的資金の返済、システム統合等の難題を抱えていましたが、地域の皆さまのご支援と役職員の努力により無事それらを克服することができました。両行の合併は、コンサルティング会社のマーサー社によって大企業間の合併の数少ない成功例と評価され、「日経ビジネス」誌にも「現場の混乱をいち早く収め、合併の目的達成に向けて成長軌道を歩み始めた企業の実例」(2008年11月10日号)と紹介されております。

#### ■ 西日本FHの誕生～現在

日本銀行による2013年4月からの「量的・質的金融緩和政策」、2016年1月からの「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」等により、金融機関にとっては大変厳しい収益環境・運用環境が常態化することになりました。

そうした中、2016年10月、将来を見据えてさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するため、当社を頂点とする持株会社体制へ移行し、新たな経営管理態勢を構築いたしました。持株会社体制移行の最大の目的は「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」にあります。この2つの目的を達成するために、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開(マトリックス・マネジメントの実現)」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化(モニタリング・モデルの実現)」の2つのグループ経営戦略を掲げております。

当社グループは、中核会社である西日本シティ銀行、地域に根差した長い歴史を有する長崎銀行、カード取扱高・会員数等で地銀系カード会社No.1の九州カード、東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資会社で証券ビジネスの高度なノウハウ・機能を有する西日本シティTT証券等、特長ある子会社7社を持株会社である当社の傘下に並べるストラクチャーとしております。他の地銀グループの多くが持株会社のすぐ下に銀行だけをぶら下げているのに対して、これは地域金融機関としては珍しい形態であるといえます。

加えて、東証一部上場企業で九州No.1のリース会社である九州リースサービス、金融機関保険代理店で九州トップクラスの西日本ユウコー商事、ICT(情報通信技術)分野の幅広いソリューションを全国規模で提供しているシティアスコム等、多様なビジネスを営む有力な企業群と深い関係を有しております。このような親密企業とも緊密に連携し、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しております。

昨年度は、グループ総合金融力のさらなる強化のため、ビジネス分野の領域拡大にも取り組みました。お取引先企業の人材面の経営課題の解決に資するため、2019年4月にNCBリサーチ&コンサルティングが人材紹介業に参入したほか、個人のお客さまの相続対応といった社会的課題に対応するため、2019年10月に西日本シティ銀行本体で信託業に本格参入いたしました。

### 地元経済の 概況

当社グループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

九州の域内総生産(GDP)は、全国の約1割を占め、3大都市圏に次いで、地方圏として最大の経済規模を有しています。また九州・福岡は、成長著しいアジア諸国との地理的近接性を活かしてそれらと密接な関係を有するとともに、自動車や半導体といった産業が集積し、さらには温暖な気候と豊かな自然環境を背景に農業・観光業が盛んであるという特徴があります。

福岡県は、九州のGDPの4割超、中小企業数で3割超を占め、九州経済を牽引しています。なかでも、私どもの主要営業エリアである福岡市及び北九州市は、一層の経済発展の可能性を有しています。福岡市は、人口増加率(2010-17年の増加率7.1%)が国内主要都市でトップに位置し、大学等の教育機関が集まっています。また、開業率(2018年度5.9%)も主要都市でトップを誇り、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定されるなど、創業を志す事業者にとって恵まれた環境といえます。北九州市は、かつて鉄鋼業を中心に発展し、日本有数のモノづくり産業の基盤を確立しま

した。近年では、産業用ロボット、住宅設備機器等の製造分野が伸長しています。また、2018年に経済協力開発機構(OECD)より「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定され、国からも「SDGs未来都市」に選定されるなど、同市の「産業と環境の両立」は国内外で高い評価を得ています。

九州経済の足元の状況を見ると、2019年度前半は景気が緩やかな回復基調をたどったものの、年度後半には、消費税増税や新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、景気は個人消費や生産・輸出を中心に大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

**中期経営計画**  
**「飛翔2023～地域の元気を創造する～」** (P19～34参照)

当社グループは、2020年4月から2023年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」(以下、本中計)をスタートいたしました。

当社グループが一丸となって、より高い目標に向かって積極果敢に挑戦し、お客さま・地域の皆さまとともに未来に向かって大きく“羽ばたいていく”という意味を込めた「飛翔」を前中期経営計画から継承いたしました。

前述のとおり、当社グループの主要地盤である九州・福岡は、恵まれたマーケット環境にあります。

一方、金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、デジタル化の進展等を背景としたお客さまの課題やニーズの多様化・高度化、低金利環境の長期化等、大きく変化し続けています。

こうした状況を踏まえ本中計では、下記の3つの基本戦略を展開し、“地域の元気を創造する”ことを目指

す計画といたしました。

**■ 基本戦略1.**

**地域の発展をリードするグループ総合力の発揮**

**(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援** (P23参照)

当社グループの原点は中小企業専門金融機関であり、創業支援は、私どもがかねてより注力してきた分野です。

西日本シティ銀行の2020年3月期における創業・第二創業の支援件数は4,252件、融資金額は1,584億円であり、地銀トップクラスの実績となっております。

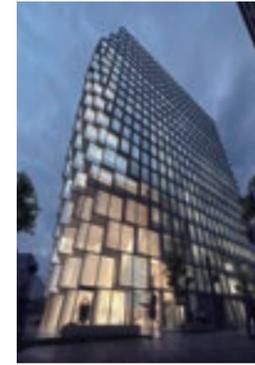
本中計では、新たなファンドの組成により出資機能を拡充し、ローンとエクイティの両面からベンチャー企業の資金調達を支援することとしております。また、インキュベーション施設の新設や、企業向けの各種金融・非金融サービスをWebで提供する「法人版プラットフォーム」の導入により、コンサルティングサービスの一層の充実を図ることとしております。

**(2) 地域開発における主導的役割の発揮** (P24参照)

当社グループは、福岡市の2大都市再開発プロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ、九州の各エリアの地域開発プロジェクトに積極的に参画し、主導的な役割を發揮してまいります。

2020年4月、西日本シティ銀行において、地域開発の取組みを担う地域振興部を「地域振興本部」に格上げし、態勢を強化いたしました。

「天神ビッグバン」は、2015年から2024年にかけて実施される、福岡市天神地区の中心部約80ヘクタールのエリアにおける再開発プロジェクトです(経済波及効果:年間8,500億円)。2018年12月、西日本シティ銀行は、「天神ビッグバン」第1号案件である「天神ビジネスセンター(仮称)」(以下、本物件)を開発する福岡地所株式会



「天神ビジネスセンター(仮称)」イメージ図



「博多コネクティッド」イメージ図



社向けに、総額400億円のシンジケートローンを単独主幹事で組成いたしました。世界のトップ企業を呼び込もうという本物件には、西日本シティ銀行天神支店と西日本シティTT証券天神支店が入居する予定です。

「博多コネクティッド」は、2019年から2028年にかけて実施される、博多駅から半径約500メートルの圏内にある約80ヘクタールに及ぶエリアの再開発プロジェクトです(経済波及効果:年間5,000億円)。

西日本シティ銀行は、博多駅周辺エリアにさらなる活力と賑わいを創出するため、老朽化した西日本シティ銀行本店本館ビル、本店別館ビル及び事務本部ビルの3棟を連鎖的に再開発することとしております。本開発は、博多コネクティッドの「起爆剤」となることを企図したものです。

**(3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築** (P25参照)

人口減少や少子高齢化等によって、九州の各地域にさまざまな課題が生じています。当社グループは、観光資源のさらなる活用、商店街の再活性化等の課題の解決に向けて各種機関や企業と協働し、地域を「まるごとサポート」する付加価値の高いビジネスモデルを創出し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

**(4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動** (P25参照)

当社グループは、「地域の発展なくして、当社グループの発展なし」との信念のもと、多種多様なESG/SDGsに資する活動に取り組んでおります。

2020年4月、当社に「SDGs推進室」を新設いたしました。今後、同室を中心に、グループ一丸となってSDGsの推進に向けた多種多様な取組みを展開してまいります。

**■ 基本戦略2.**

**お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供** (P26～30参照)

本中計のもと、当社グループは、一貫して「お客さま起点」にこだわった活動を展開してまいります。お客さまの声を「聞く」、お客さまを「知る」、そしてそれらを「記録する」ことを、お客さま起点の基本動作として徹底してまいります。

全てのビジネスの起点は「お客さまを知る」ことであり、単に顔を知っているということではなく、熟知することが大切です。お客さまを徹底的に「知る」ことで、お客さま一人ひとりに合ったサービスを“デジタル”と“リアル”の両面で提供してまいります。

2020年4月、デジタル分野への取組み強化のため、西日本シティ銀行に「デジタル戦略部」を新設いたしました。今後一層、同分野に注力し、最高レベルのサービス内容を誇るスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」や多様な決済手段の提供を通じて、引き続き地銀トップレベルのサービスを提供してまいります。また、日常的な取引について、デジタルチャネルのサービス拡充によりお客さまの利便性向上を図ることで、お客さまとの接点を拡大し、リアルチャネルへの送客を強化してまいります。

営業店は人にしかできない専門的かつ高度な相談業務を担い、資産形成や相続への備えなどについて、対面での相談を希望されるお客さまのニーズに的確に答えてまいります。職員一人ひとりが、かねてより当社グループが強みとしてきた温かなヒューマンタッチを活かしながら、高い専門性を発揮しつつ、「お客さまのよき相談相手」となり、店舗は「コンサルティング中心の場」へと進化させてまいります。

**3つの基本戦略**

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション” <sup>*</sup> の提供	【お客さま満足度の向上】
	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】

<sup>\*</sup>“One to Oneソリューション”とは、お客さま一人ひとりのニーズや課題を把握し、それぞれにぴったり合った商品やサービスを提供することを意味します。これにより、お客さま満足度を高め(顧客体験の向上)、長期的な取引関係を築くことを目指します。

■ 基本戦略3.

持続的な成長に向けたリソース革新

(1) 業務革新の加速 (P31参照)

西日本シティ銀行は、2018年1月に「業務革新室」を新設し、「業務フロー改革」「デジタル革新」「リソース革新」の3つを掲げ、業務、人員、店舗などを徹底的に見直してまいりました。

「業務フロー改革」「デジタル革新」においては、業務フローの徹底的な洗い直しを行うとともに、RPA (Robotic Process Automation) やワークフローシステムの導入など、業務のデジタル化を大幅に進め、2020年3月末までに578人分の事務量を削減いたしました。「リソース革新」においては、店舗の役割・機能を見直し、効率化及び営業力強化のためにインストアランチの廃止やローン営業室等の統合を実施したほか、個人向け提案営業に注力する個人営業特化店を展開いたしました。また、ATMについては、キャッシュレス化の進展を踏まえ、全体の2割にあたる300台を削減したところです。

本中計では、これらの業務革新をさらに加速させるとともに、業務革新の取組みによって捻出された人的リソースを生産性・専門性の高いデジタルやコンサルティング等の業務に再配置いたします。

(2) 戦略的なリソースの再配置 (P32参照)

店舗については、地域のマーケット規模や特性を踏まえた集約や、機能の見直しを実施いたします。リテール店には預り資産に強い人財を重点的に配置する一方、法人店には法人営業担当者を集中的に配置するなど、マーケットに応じた陣容として、各店舗の特色を活かした営業活動を展開いたします。なお、店舗体制は、本中計期間中に現在の171か店から157か店へと削減する計画です。

人財の重点分野への再配置を推進いたします。店舗効率化(ランチインランチ、軽量化店舗の導入等)と営業店・本部の業務効率化により約450人の人員を捻出し、このうち約100名をデジタル分野や法人ソリューション分野などの重点分野へ再配置いたします。残りの約350名は、退職者数と採用者数の差(自然減)により減少する見込みです。

(3) 有価証券運用力の強化 (P33参照)

有価証券運用については、戦略とリスク管理の一体

的な運用によってリスクと収益の最適化を目指す「リスクアパタイト・フレームワーク(RAF)」を活用し、相場環境に応じた機動的かつ積極的なリスクテイクや運用の多様化を行い、収益力の強化を図ります。

(4) 将来を見据えた戦略的投資の強化 (P33参照)

生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的なシステム投資を積極的に実施してまいります。前中計期間比でシステム投資額を2倍以上に、戦略的投資額を5倍に増加させます。

(5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革 (P34参照)

職員一人ひとりの成長と働きがいの向上は、「お客さまの期待を超えたサービス」の提供につながり、結果として、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上につながっていきます。

外部コンサルタント会社が実施した西日本シティ銀行職員を対象とするエンゲージメント調査によると、「社会やお客さまへの貢献」や「仕事への誇り」に関する項目において、銀行ベンチマークに比べて高い満足度が見られました。

これは常日頃、職員に対して「人間力の向上」、すなわち銀行員としての“知識・スキル”のみならず、“感性や共感性”などの人間性を向上させるために日々研鑽することを求めてきたことの表れである、と考えております。

お客さまからの信頼・感謝、地域社会への貢献、そして自らの成長を実感できるよう、これからも職員一人ひとりの成長をサポートしてまいります。

持続可能な社会に向けて  
～ESG/SDGsへの取組み～

(P35～42参照)

当社グループの本業である創業支援や事業承継、相続、資産運用相談等に関するビジネスそのものが、地域の産業・雇用の創出をはじめとする社会課題の解決、そして持続可能な社会の実現に資するといった点で、ESG/SDGsと軸を同じくするものであると考えております。

当社グループの取組みの中から、一例をご紹介します。

たします。

西日本シティ銀行は、お取引先企業のSDGsへの取組みに資することを目的とする「SDGs私募債」を取り扱っており、2020年3月末までの引受実績累計は216件、215.5億円と大変ご好評をいただいております。「地域応援私募債『つなぐココロ』」や「世界遺産保存応援私募債『九州ヒストリー』」では、社債発行手数料の一部を寄付・寄贈することで、九州地域の子どもたちの学びや成長、世界遺産群の保存活動を支援しております。2019年10月には、地域の皆さまが主体となって無料または低料金で子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」の運営団体への寄付機能を備えた「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱いを開始いたしました。また、2020年2月には、全国の地方銀行として初めて、銀行保証付私募債(SDGs私募債)の仕組みを活用した「グリーンボンド(環境債)」の引受けを行いました。

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、金融リテラシー教育の一環として、「お金のがっこう」をそれぞれ継続的に実施しております。これは、子どもたちが銀行を身近に感じ、お金の流れや価値、さらに銀行と社会とのつながりについて、SDGsの視点を取り入れながら楽しく学べる場です。

その他、長らく取り組んでいる経営者賞・アジア貢献賞の授与をはじめ、ミュージカルへの中学生1万人招待、NCB音楽祭の開催など多くの地域貢献活動がSDGsにつながっています。

当社グループは、企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指して、地域の皆さまとともにESG/SDGsへの取組みをこれからも積極的に推進してまいります。

新型コロナウイルス  
感染症への対応

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)により影響を受けられた皆さまには、心からお見舞いを申し上げます。昨今の新型コロナによる経済活動の収縮は、人々の日常の暮らしや企業活動に甚大な影響を与えており、将来に不安を抱いておられる方が数多くいらっしゃるかと存じます。

当社グループは、お客さま及び職員の健康と人命保護を最優先に考えて感染拡大の防止を図るとともに、お客さまの資金ニーズにいち早くお応えすべく、全営業店舗の相談受付時間延長(平日9:00～17:00)に加え、休日相談窓口の設置及びWebによる相談受付を実施いたしました。

西日本シティ銀行では、40,000先を超えるお取引先(事業性融資先)を対象にいち早く聞き取り調査を行い、丁寧にご相談に応じました。それらの結果、これまでに新型コロナの影響を受けたお客さまから、約16,000件、約5,400億円に上る借入れのご相談を受け付けております(2020年6月末現在)。この数字は、新型コロナの影響の大きさを表すとともに、苦しい状況にあるお客さまが当社グループにかけられる期待がいかに大きいかを示すものと考えております。

このほか、SNSを通じた飲食店の経営支援や「西日本シティ銀行アプリ」を通じた飲食・住まいなどの生活応援サービスに関する情報発信も行っております。

新型コロナの収束後の環境は、これまでと一変することが予想されます。ウィズコロナ/アフターコロナにおいては、お客さまの状況の変化をこれまで以上に丁寧に聞き取り、M&Aや事業再生支援など、個々のお客さまの経営実態に即した最適なサポートを行ってまいります。

終わりに

新型コロナの影響により困難に直面しているお客さまへのサポートは、本中計に掲げる「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」そのものであり、私どものようなヒューマンタッチを強みとする地域金融機関が担うべき領域です。

また、このような取組みは、持続可能な地域社会の構築に資するという点では、まさにSDGsに直結するものであり、長期的に地域の価値創造につながるものであると考えます。

今まさに「当社グループの真価」が問われている大事な局面であり、役職員一丸となって、お客さま、地域の皆さまのために当社のグループ総合力を発揮し、「地域の元気を創造」してまいる所存です。皆さまにはどうか、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

# 中期経営計画(2020年4月～2023年3月)

## 「飛翔 2023～地域の元気を創造する～」がスタート

価値創造プロセス  
～中期経営計画で目指す姿～

### グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、  
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

### ～地域の元気を創造する～

当社グループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”を  
ヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。

### 「飛翔 2023～地域の元気を創造する～」に 込められた意味

西日本FHグループが一丸となって、より高い目標に向かって積極果敢に挑戦し、お客さま・地域の皆さまとともに未来に向かって大きく“羽ばたいていく”という意味を込めた「飛翔」を前中期経営計画から継承しました。副題「地域の元気を創造する」には、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、「元気な九州・福岡」の発展にグループをあげて積極的に関与するという意味を込めています。



### 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

一方、金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、デジタル化の進展等を背景としたお客さまの課題やニーズの多様化・高度化、低金利環境の長期化等、大きく変化し続けています。

#### 株主・投資家の皆さま

株主還元

株主価値向上

#### グループ従業員

人財育成

働きがいの向上

### One to One ソリューション

お客さま一人ひとりのニーズや課題を把握し、それぞれにぴったり合った商品やサービスを提供することを意味します。これにより、お客さま満足度を高め(顧客体験の向上)、長期的な取引関係を築くことを目指します。

#### 地元九州・福岡の良好なマーケット環境

九州のGDPは日本の約1割	九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係
九州には多様な産業が集積(自動車・半導体・農業・観光等)	福岡県のGDPは九州の4割超
福岡県の中小企業は13万社、上場企業は85社(全国第5位)	福岡市の人口増加率(7.1%)・開業率(5.9%)は主要都市でトップ*
福岡市には大型都市再開発プロジェクトが林立	北九州市の「産業と環境の両立」は国の内外で高い評価

#### 主な社会課題・環境の変化

人口減少・少子高齢化	ライフスタイルの変化	デジタル化の進展	地球温暖化・気候変動・自然災害	低金利環境の長期化	etc.
------------	------------	----------	-----------------	-----------	------

※人口増加率:2010-17年の増加率、開業率:2018年度

#### 企業のニーズ

企業経営者は、財務面のみならず、販路拡大、人材確保、事業承継など、多岐にわたる経営上の課題を有している。

創業者	中小企業	中堅企業/大企業
● 販路拡大 ● 資金繰り、資金調達 ● 財務・税務・法務に関する知識不足		● 人材確保・人材育成 ● 事業承継 ● 業務のデジタル化 ...etc.

#### 個人のお客さまのニーズ

利便性の高いサービス、資産形成、相続への備えなど、お客さまのニーズが多様化・高度化している。

若年層/資産形成層	リタイアメント層	高齢層/富裕層
● 利便性の高いサービス ● 老後に備えた貯蓄 ● 良質な資産形成	● 退職金の運用 ● 生前の資産承継 ● 相続への備え	● 認知症への備え ● オーダーメイドの運用商品 ...etc.

## 基本戦略と重点施策

当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、3つの基本戦略のもと「地域経済の活性化」「お客さま満足度の向上」「強固な経営基盤」の実現に向けた取組みに注力します。

### 中期経営計画の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援	<p>新たなファンドの組成等による創業支援への取組み強化や、地域開発への積極的な関与、地方創生・SDGsの視点からの地域課題の解決に向けた取組みの強化等を通じ、「元気な九州・福岡」のさらなる発展に貢献していきます。</p>
	(2) 地域開発における主導的役割の発揮	
	(3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築	
	(4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動	
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築	<p>お客さまの期待を超えたサービスを、ヒューマンタッチを活かしながら対面営業で提供するとともに、他方ではデジタルチャネルを活用しながらより多くのお客さまに提供していくことにより、お客さま満足度の向上と感動体験の創出を図っていきます。</p>
	(2) 企業へのソリューション提供	
	(3) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】
重点施策	(1) 業務革新の加速	<p>厳しい収益環境の継続が見込まれることを踏まえ、業務効率化の加速や重点分野へのリソース再配置を実施するとともに、将来を見据えた戦略的投資の強化等に積極的に取り組んでいきます。</p>
	(2) 戦略的なリソースの再配置	
	(3) 有価証券運用力の強化	
	(4) 将来を見据えた戦略的投資の強化	
	(5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革	

### SDGsの重点項目

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

目指す経営指標		
	2020年3月期実績	2023年3月期目標
連結当期純利益	202億円	215億円
非金利収益比率※	20.2%	22%程度
連結OHR	69.8%	60%台
連結自己資本比率	9.36%	10%程度

※ (役員取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益 (全て連結計数)

### 株主還元方針

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

具体的には

- ①1株につき年間25円の安定配当をベースに、
- ②親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度

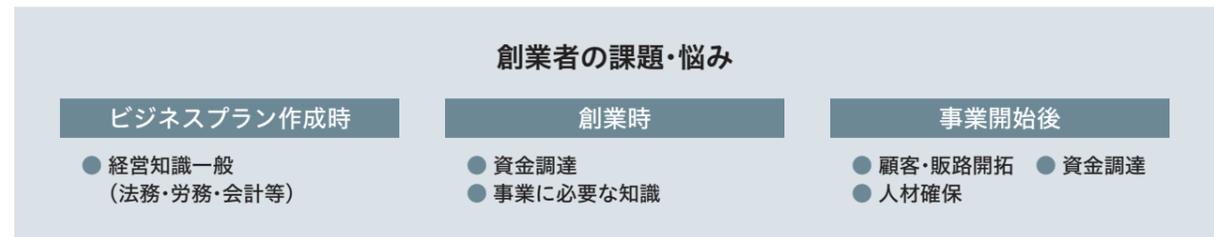
を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

当社グループはこれまで「地域の発展なくして当社グループの発展なし」との信念のもと、創業支援をはじめとする地元企業・産業の育成、支援や地域貢献活動に積極的に取り組んできました。

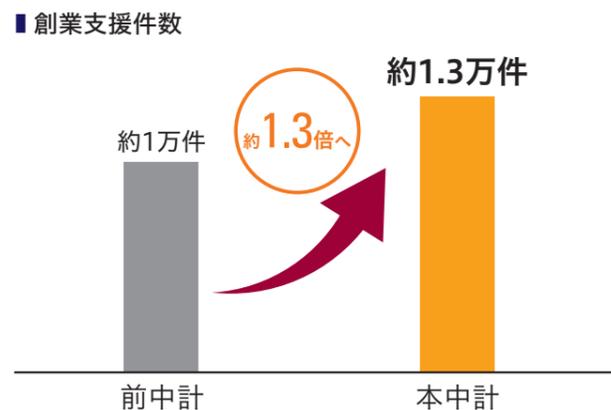
これに加え、本中期経営計画では、新たなファンドの組成による創業支援への取組み強化や、地域開発への積極的な関与、地方創生・SDGsの視点からの地域課題の解決に向けた取組みの強化等を通じ、「元気な九州・福岡」のさらなる発展に貢献していきます。

### 1. 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援

- 西日本シティ銀行は、脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、資金供給機能とコンサルティングサービスの一層の拡充を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献します。
- 新たなベンチャーファンドの組成により出資機能を拡充し、ローンとエクイティの両面からベンチャー企業の資金調達を支援。充実したコンサルティングサービスの提供を通じて、創業前から事業開始後に至るまで、ベンチャー企業の成長を「まるごとサポート」します。

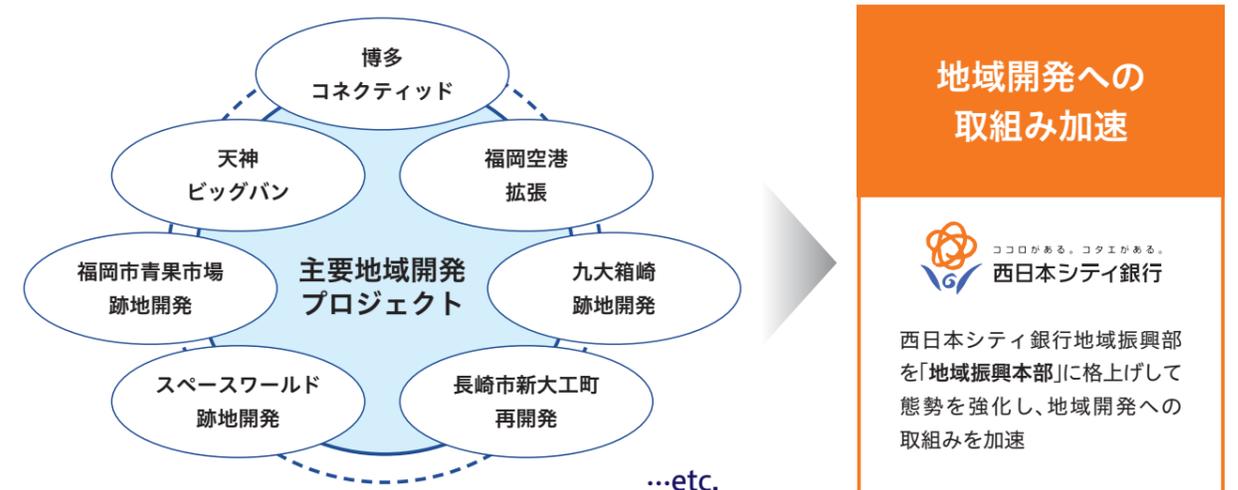


\*QBファンド:大学の技術シーズを創業前から成長段階まで一気通貫で支援するファンド



### 2. 地域開発における主導的役割の発揮

- 九州の各エリアの再開発プロジェクトへの積極的な関与を通じて、地域の活力と賑わいの創出に貢献するなど、「元気な九州・福岡」をさらに「元気」にする取組みを加速していきます。
- なかでも、主要エリアである福岡市の2大都市再開発プロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめとする地域再開発への取組みに積極的に参画し、主導的役割を發揮します。



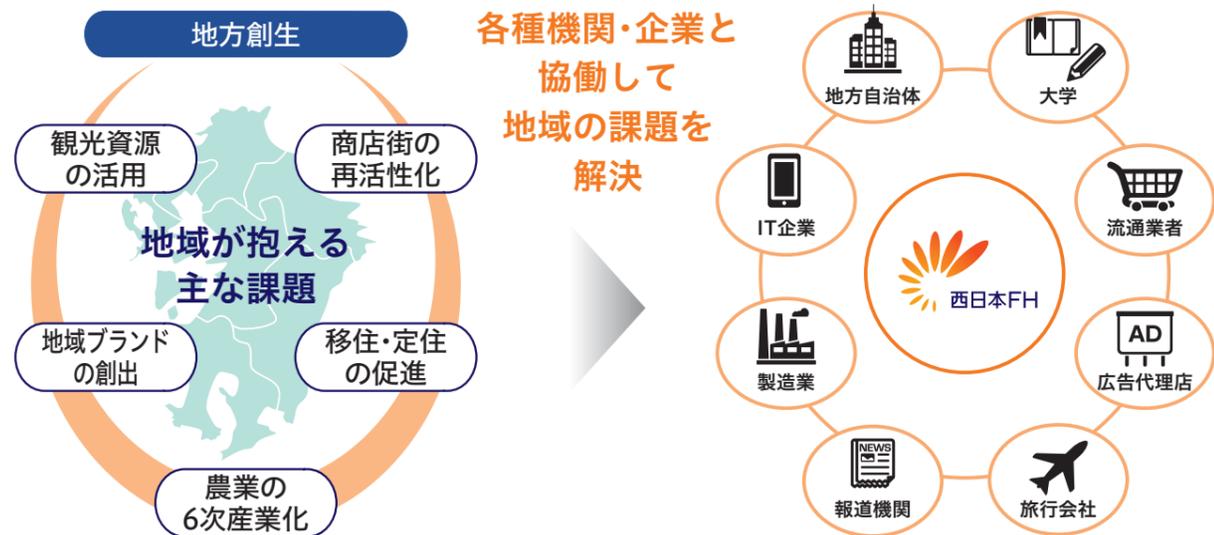
### 福岡市の2大都市開発プロジェクト

博多コネクティッド	天神ビッグバン
<p>西日本シティ銀行が本店建替えを含む連鎖的再開発に着手 —「博多コネクティッド」の起爆剤に</p>	<p>西日本シティ銀行が天神ビッグバン第1号案件「天神ビジネスセンター(仮称)」にメインバンクとして関与</p>
<p><b>経済効果</b></p> <p>建設投資効果 ..... 2,600億円</p> <p>経済波及効果/年 ..... 5,000億円</p> <p>延べ床面積 ..... 1.5倍</p> <p>雇用者数 ..... 1.6倍</p> <p>(出所:福岡市)</p>	<p><b>経済効果</b></p> <p>建設投資効果 ..... 2,900億円</p> <p>経済波及効果/年 ..... 8,500億円</p> <p>延べ床面積 ..... 1.7倍</p> <p>雇用者数 ..... 2.4倍</p> <p>(出所:福岡市)</p>

基本戦略 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮 【地域経済の活性化】

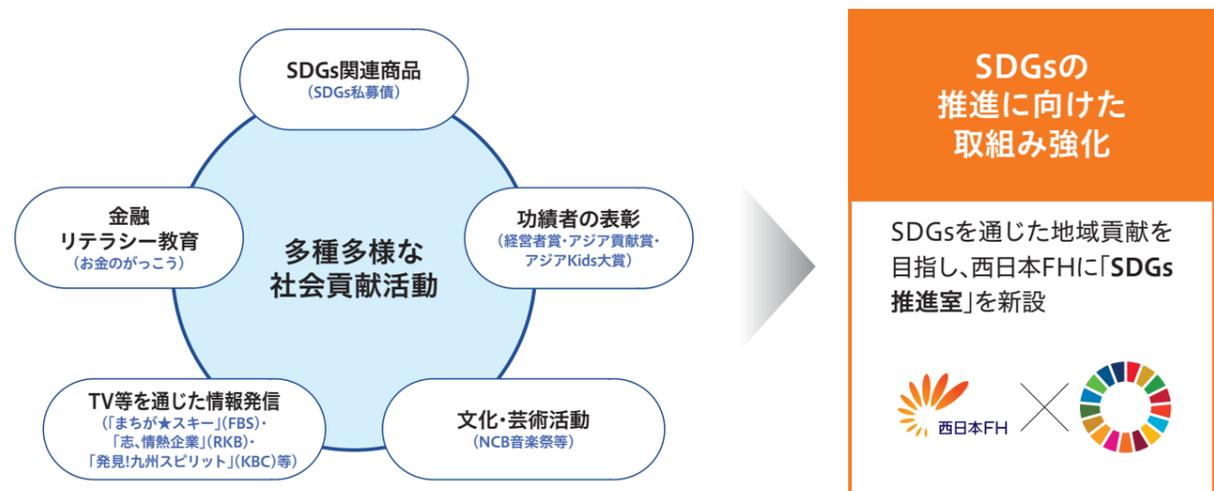
3. 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築

- 当社グループは、各種機関・企業と協働して地域の課題解決を「まるごとサポート」し、地域経済の活性化に貢献します。
- 地域のニーズに応える付加価値の高いビジネスモデルを創出します(「地域商社」構想)。



4. 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動

- 「地域の発展なくして、当社グループの発展なし」との信念のもと、社会貢献やSDGs推進に向けた多種多様な取組みを行います。

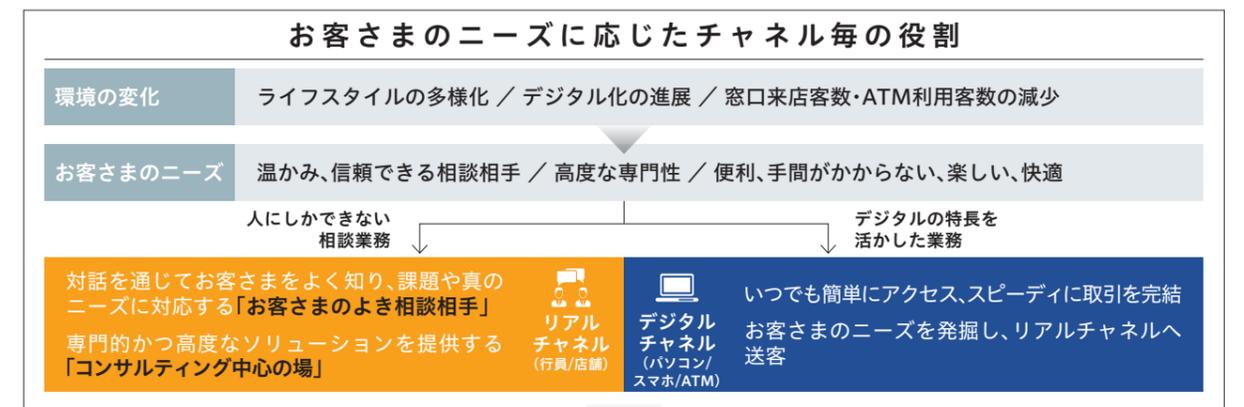


基本戦略 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 【お客さま満足度の向上】

「人口減少・少子高齢化」「ライフスタイルの変化」「デジタル化の進展」などを背景に多様化・高度化するお客さまのニーズや価値観に合わせ、パーソナライズされた商品・サービス(“One to One”)を、金融・非金融の両面で提供していくことが求められます。本中計においては、お客さまの期待を超えたサービスを、ヒューマンタッチ(温かく人間味のある接客)を活かしながら対面営業で提供するとともに、他方ではデジタルチャネルを活用しながらより多くのお客さまに提供していくことにより、お客さま満足度の向上と感動体験の創出を図っていきます。

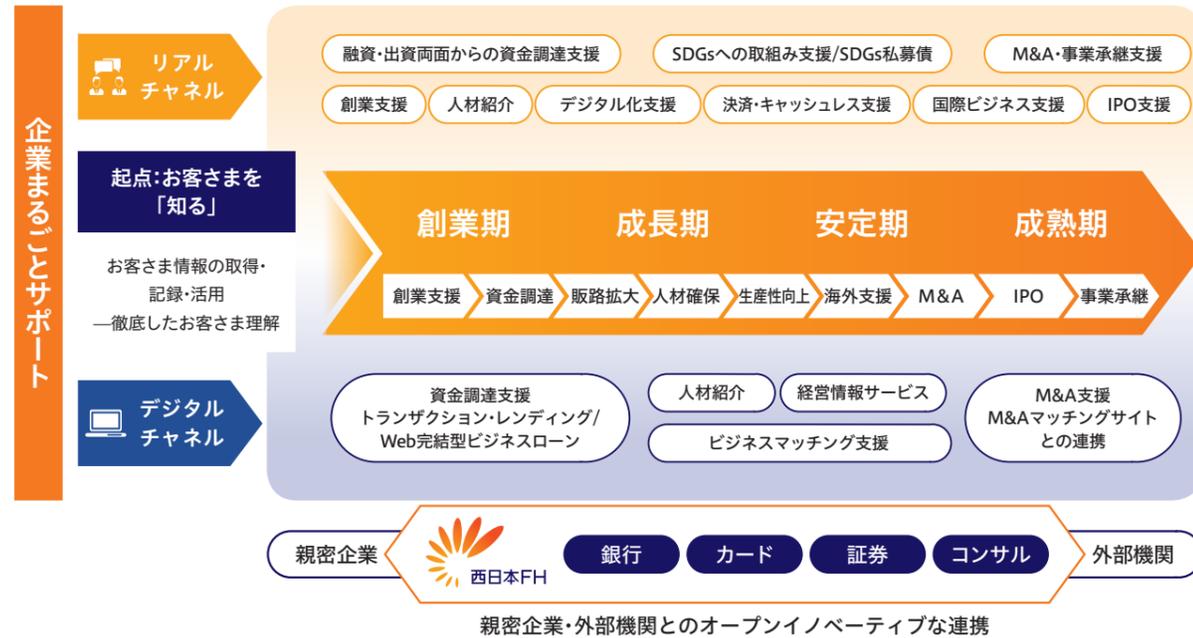
1. お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築

- 銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネル(パソコン、スマホ等)の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネル(行員、店舗)ではお客さまの課題や真のニーズを発掘しソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。



2. 企業へのソリューション提供

- 企業のさまざまなニーズに対し、グループ一丸となって「まるごとサポート」を展開します。
- グループ企業、親密企業、外部企業と連携し、お客さまのさまざまなニーズに応じた金融・非金融サービスを、リアル・デジタルの両チャンネルを通じて提供します。
- 企業については、顧客セグメントに応じたアプローチを通じ、抱える課題やニーズの把握に注力。営業店と本部が一体となってソリューションをお客さまへ提供します。



■ 企業のメリット図



リアルチャンネル

法人ソリューション分野の強化

**多様な資金調達手段の提供**

- ストラクチャードファイナンスへの取組み強化や新たなファンドの組成により、出融資機能を拡充し、創業・M&A・事業承継・不動産開発・農業6次化等のあらゆる資金ニーズに対応。

**創業**

**M&A**

**事業承継**

**不動産開発**

**農業6次化**

**融資機能**  
ストラクチャードファイナンス  
アセットバックローン  
シンジケートローン...etc.

**出資機能**  
ベンチャーファンド  
九州活性化ファンド...etc.

■ 法人役員収益 **約2倍へ**

約20億円 → 約40億円

19年度 22年度

- M&A・事業承継をはじめ高い金融技術を用いる分野への人的リソースを重点配置。

**国際ビジネス支援への取組み**

- 広範なネットワークを活かし、お客さまの海外戦略の策定や進出を支援。
- インバウンドを対象に決済サービスを展開。

NCBリサーチ&コンサルティング  
One for all area 九州カード

**SDGsへの取組み支援**

- お客さまのSDGsへの取組みを「SDGs私募債」などの商品を通じて支援。

- ESG/SDGs専用融資商品の開発
- ESG要素を織り込んだ事業性評価モデルの構築

■ SDGs関連商品 取組み件数 **約2倍へ**

約100件 → 約200件

前中計 本中計

ESG: 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの

**お客さまの生産性向上に向けた支援**

**デジタル化支援**

- お客さまの生産性向上に資するデジタル化を支援。

**決済・キャッシュレス支援**

- フルブランド決済サービスの提供による、決済・キャッシュレス支援。

**人材紹介成約件数**

約20件 → 約200件超 (3年間累計)

前中計 本中計

One for all area 九州カード  
NCBリサーチ&コンサルティング

デジタルチャンネル

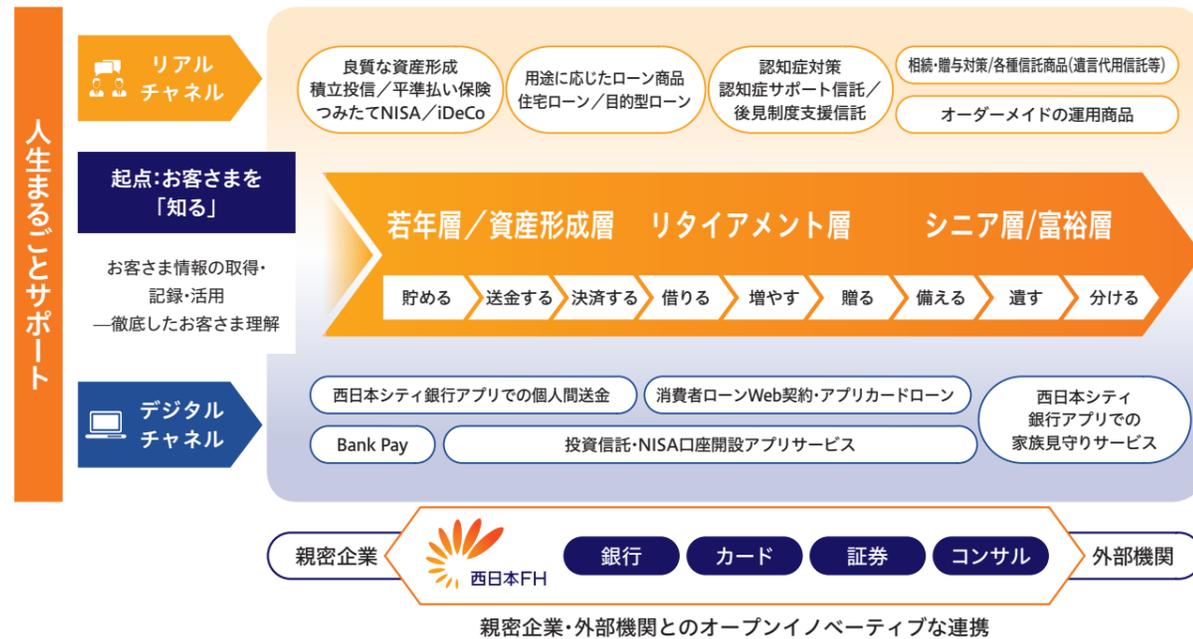
法人版プラットフォームの構築

- 法人版プラットフォームにより、さまざまな金融・非金融サービスをワンストップで提供。

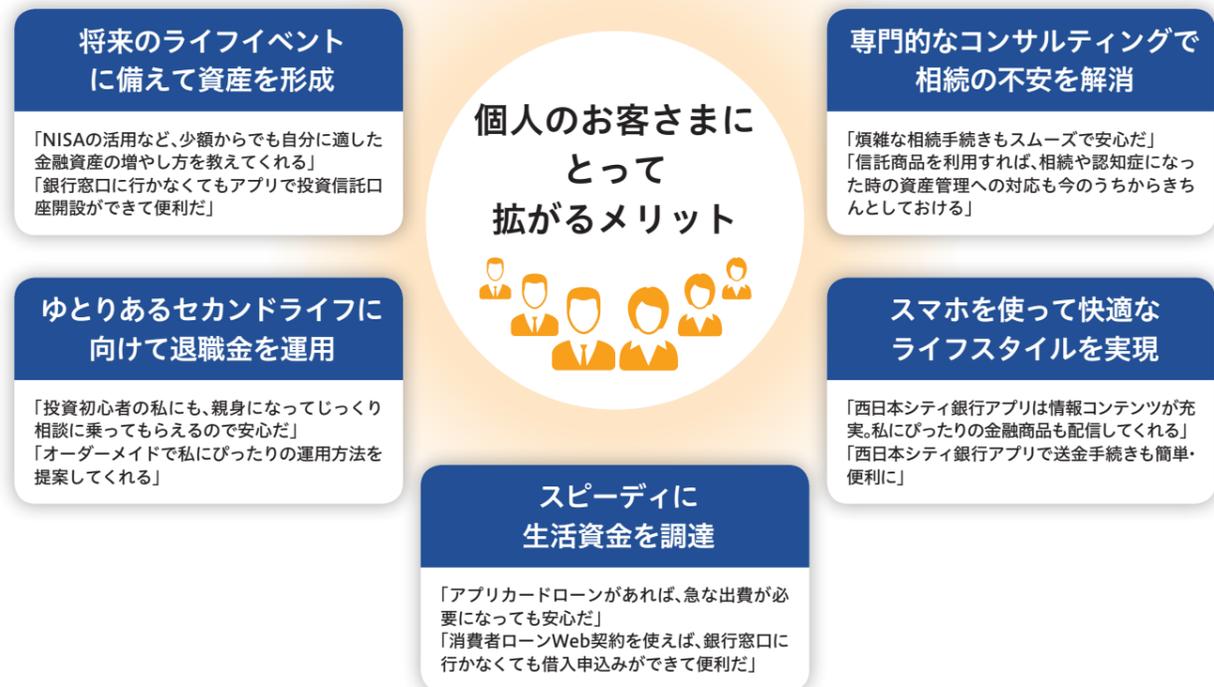
金融		非金融	
<p><b>金融</b></p> <p>残高照会 総振・給振 電子交付 トランザクションレンディング</p>	<p><b>総合金融</b></p> <p>加盟店申込 クレジット・リース申込 法人保険シミュレーション</p>	<p><b>コンテンツ</b></p> <p>後援企業ネットワーク ビジネスマッチング 研修・セミナー</p>	<p><b>経営情報</b></p> <p>補助金・福利厚生 経営情報 土業紹介 人材紹介</p>

### 3.個人のお客さまへのソリューション提供

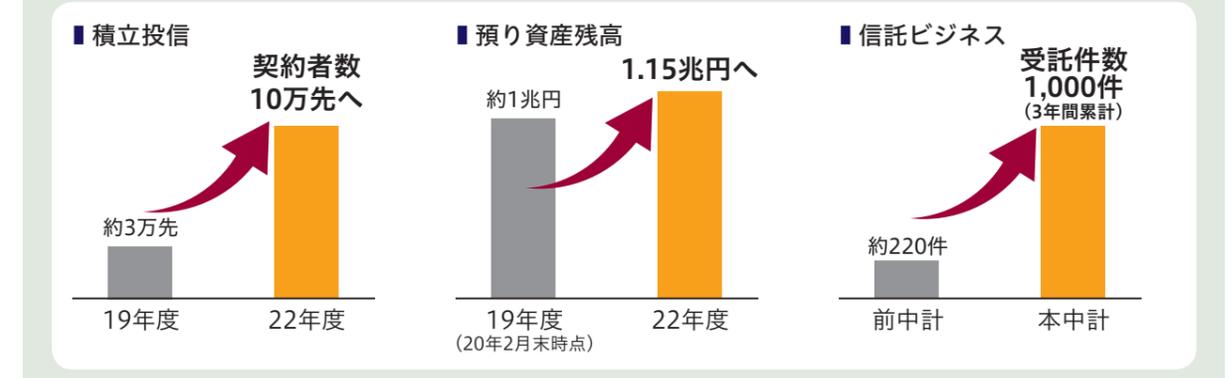
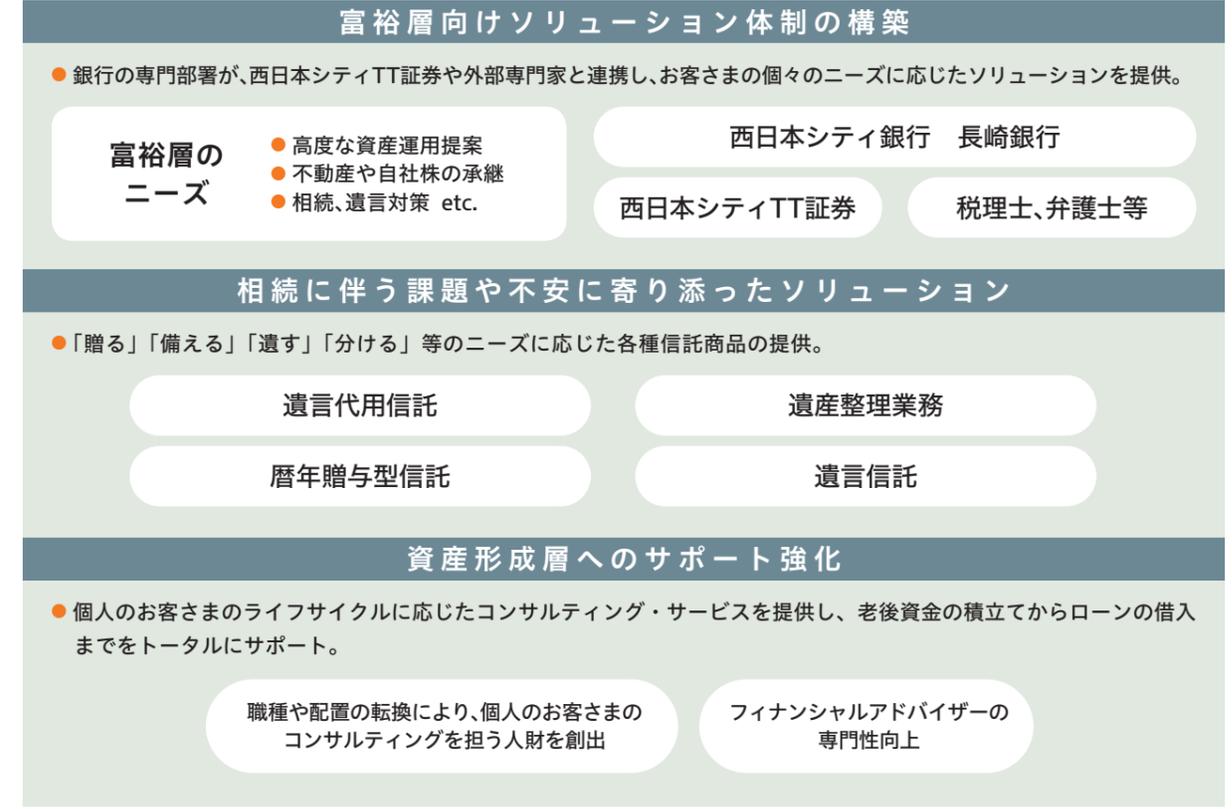
- 個人のお客さまのライフステージから生じるさまざまな課題やニーズに対し、グループ一丸となって「まるごとサポート」を展開します。
- 若年層/資産形成層からシニア層/富裕層に至るまでのさまざまなニーズに応じた金融・非金融サービスを、リアル・デジタルの両チャンネルを通じて提供します。



#### ■ 個人のお客さまのメリット図



### リアルチャンネル



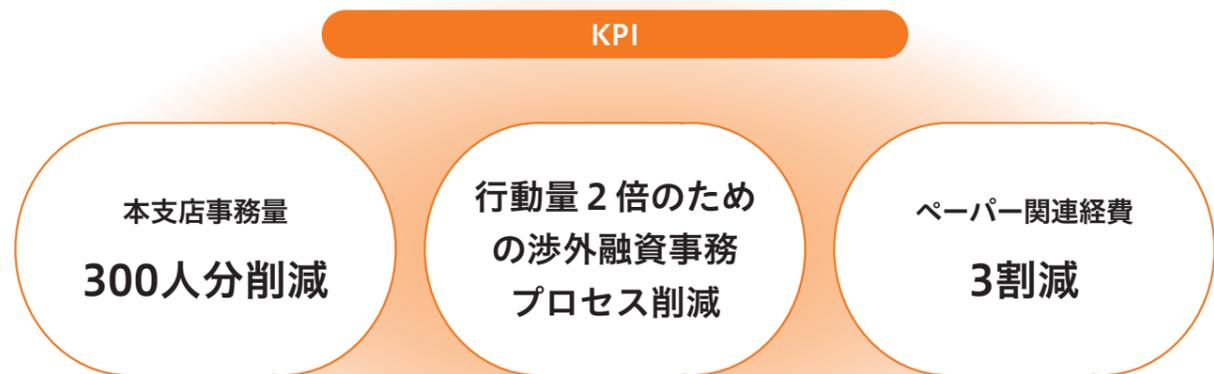
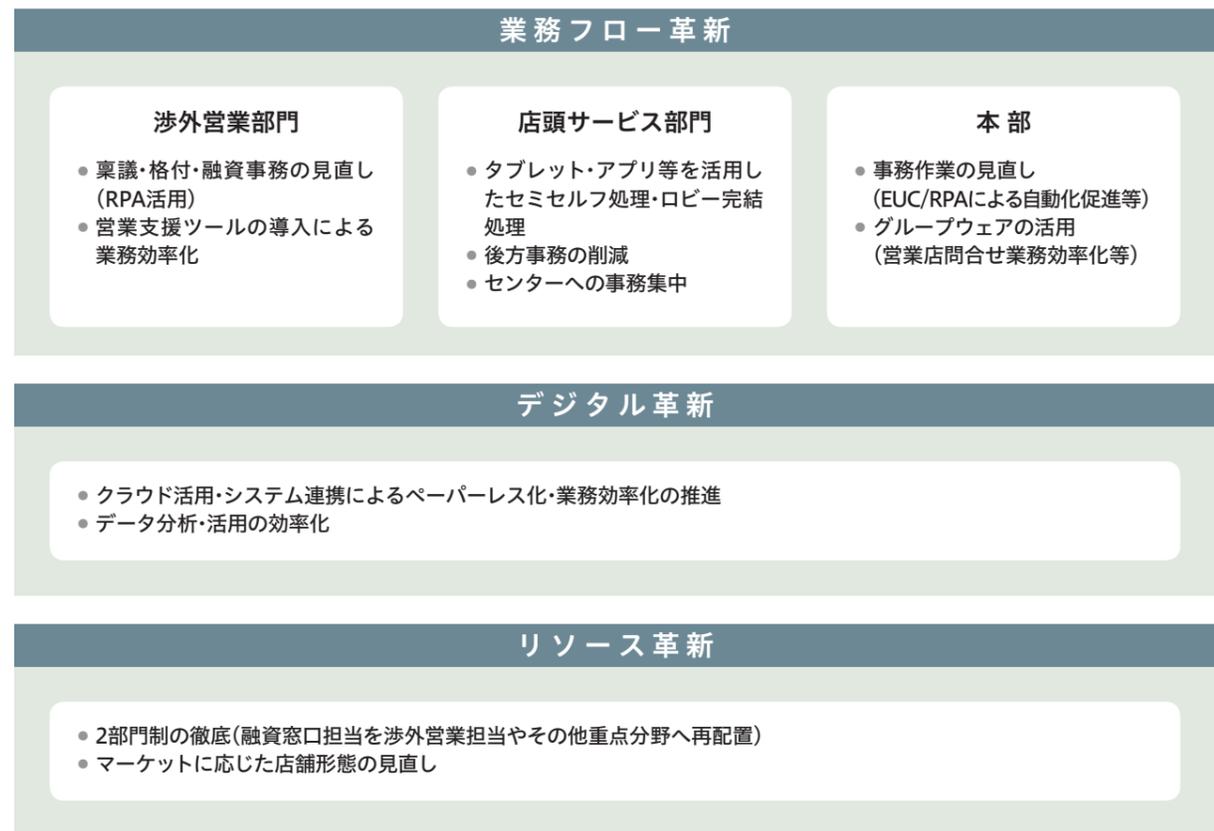
### デジタルチャンネル



業務効率化の加速や重点分野へのリソース再配置を実施するとともに、将来を見据えた戦略的投資の強化等に積極的に取り組んでいきます。

### 1. 業務革新の加速

- 「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」の3つを掲げ取り組んできた「業務革新」を加速します。
- 業務の抜本的な見直しとデジタル技術活用で内部事務を極小化。これにより捻出された人的リソースを生産性・専門性の高いコンサルティング等の業務へ再配置します。

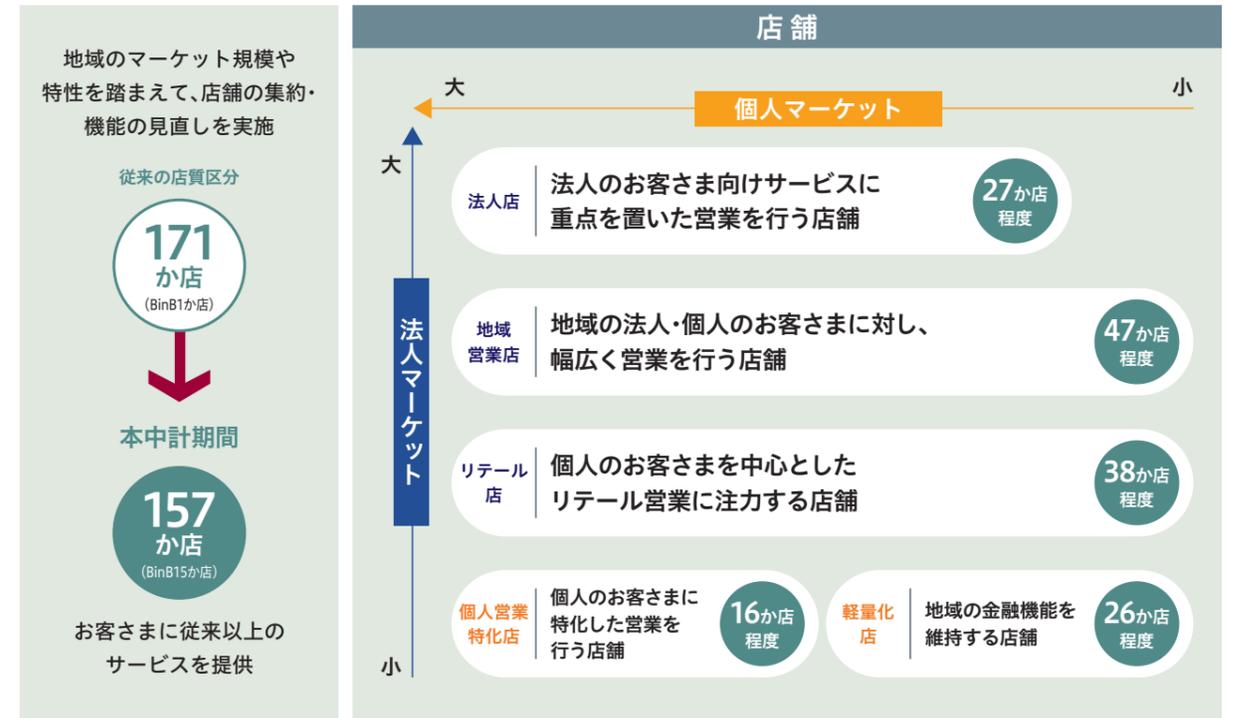


RPA (Robotic Process Automation)ソフトウェア型ロボットによる業務自動化  
 EUC (End User Computing)業務部門によるシステム構築



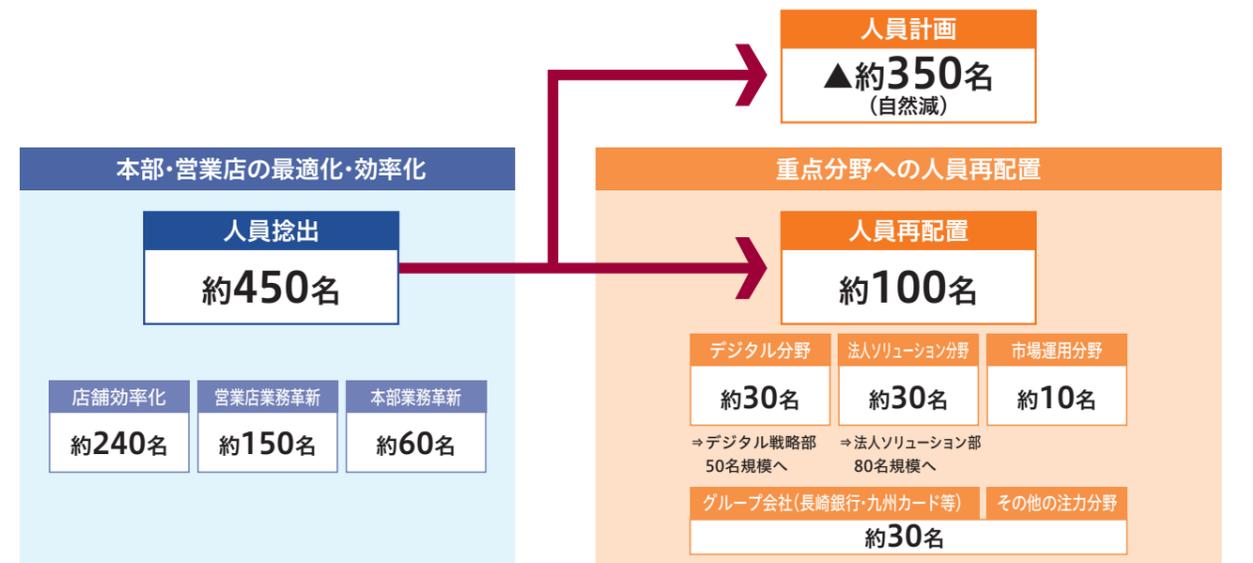
### 2. 戦略的なリソースの再配置

- マーケットの規模や特性を踏まえて店舗の集約・機能の見直しを大胆に進めます。
- リテール店には預り資産に強い人材を重点的に配置する一方、法人店には法人営業担当者を集中的に配置するなど、マーケットに応じた陣容として、各店舗の特色を活かした営業活動を展開します。



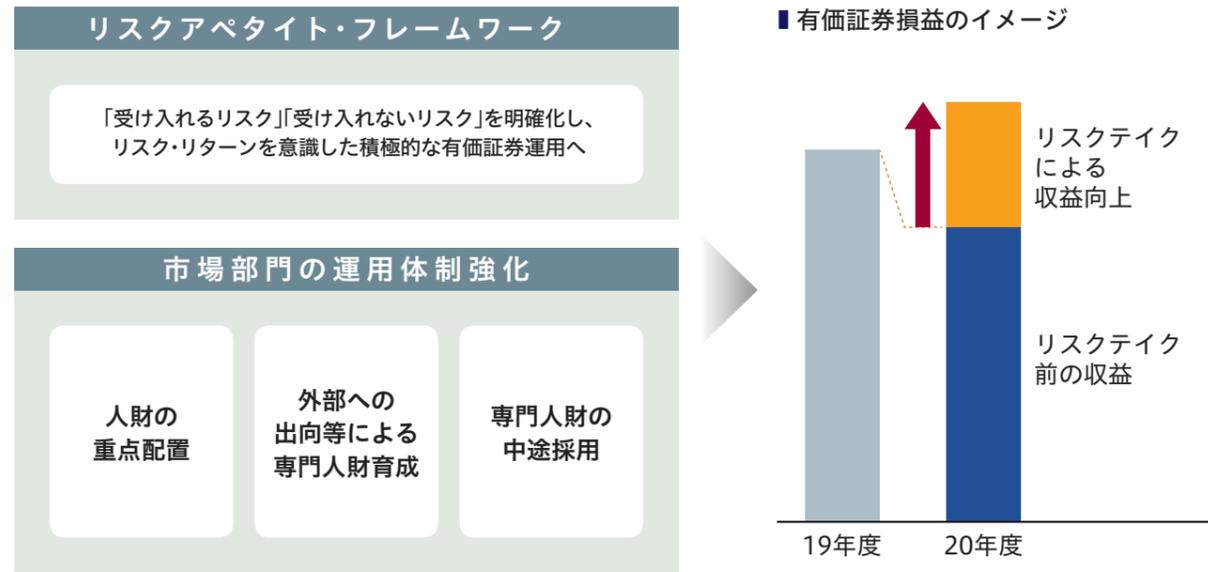
(本店営業部・東京支店・大阪支店を除く店舗配置)

- 店舗効率化(BinB、軽量化店舗の導入等)及び営業店・本部の業務効率化施策により捻出された約450名のうち、約100名をデジタル分野、法人ソリューション分野等へ再配置することで、お客さまの利便性向上、最適なソリューション提供及び当社グループの収益力強化を図ります。
- 人員数は、退職者数と採用者数の差(自然減)により、本中計期間累計で約350名減少する見込みです。



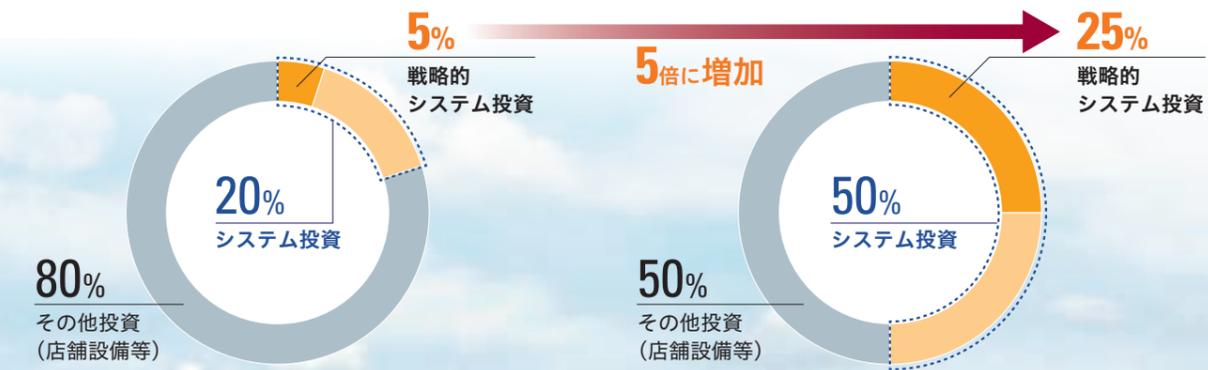
### 3. 有価証券運用力の強化

- 相場環境に応じた機動的かつ積極的なリスクテイクや運用の多様化により、収益力を強化します。



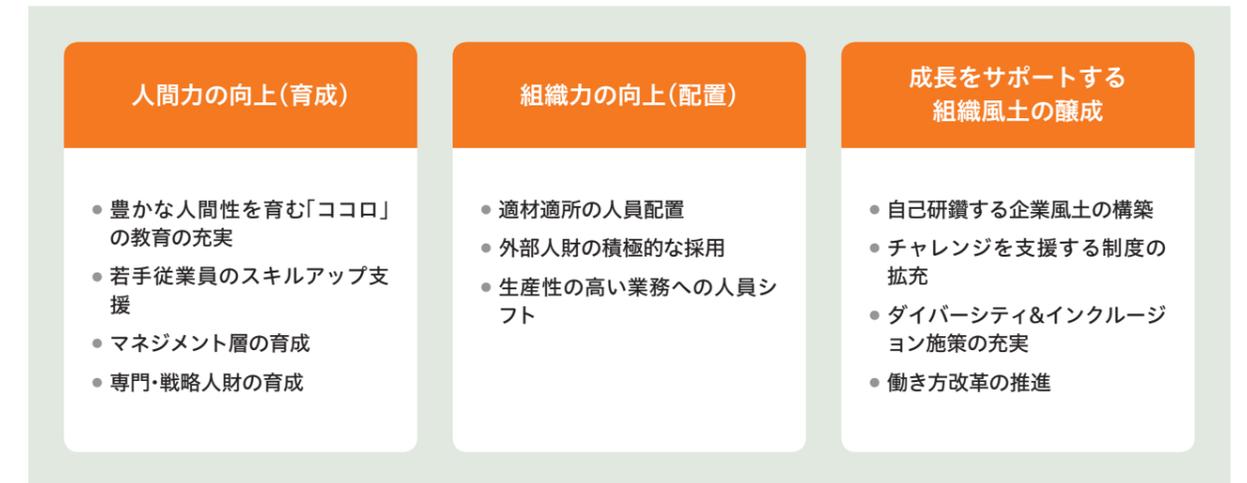
### 4. 将来を見据えた戦略的投資の強化

- 生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的なシステム投資を積極的に実施します。
- システム投資額を前中計期間比で2倍以上に、戦略的投資額を5倍に増加させます。



### 5. チャレンジする人財の育成と企業風土の改革

- 「人間力の向上」「組織力の向上」「成長をサポートする組織風土の醸成」への取組みを通じ、従業員一人ひとりの成長と働きがいの向上を図り、「お客さまの期待を超えたサービス」を提供できる人財を育成します。



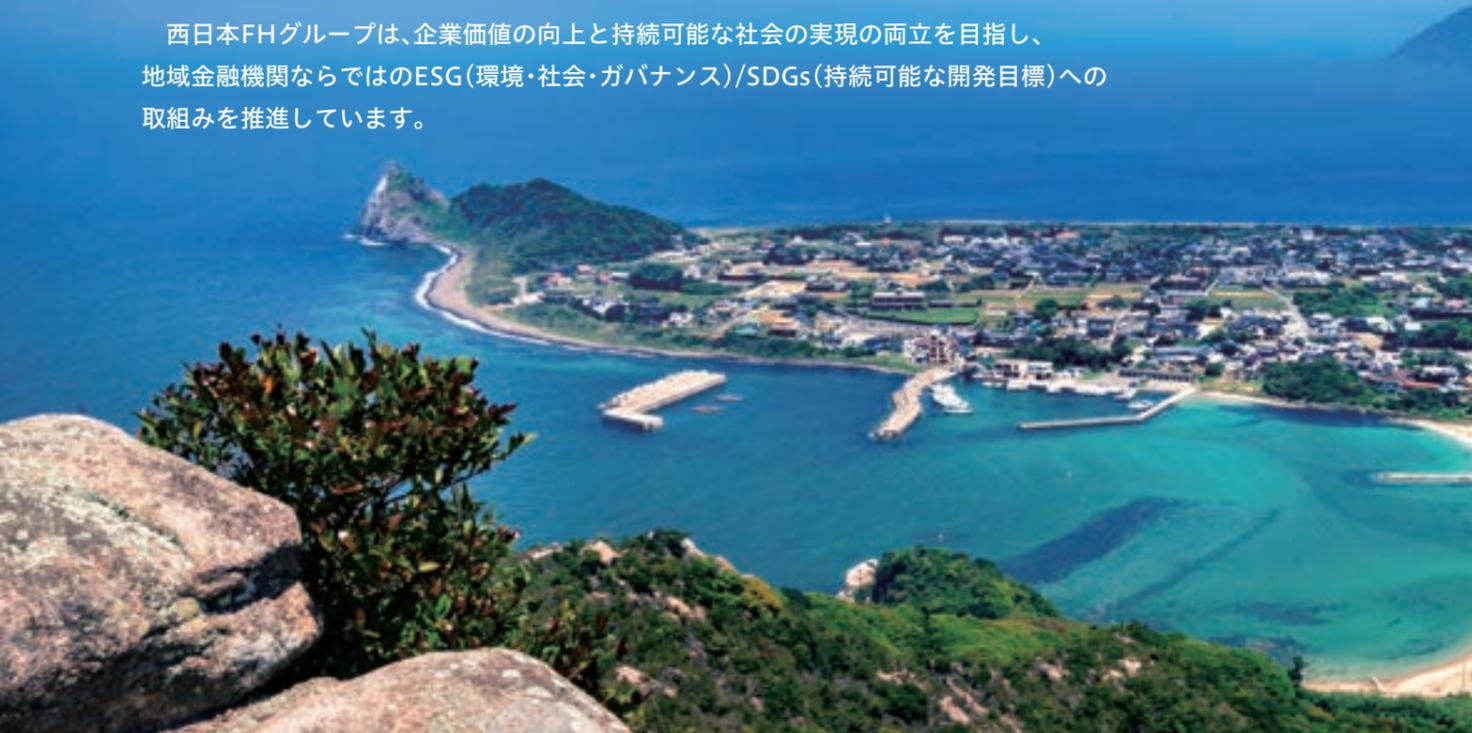
従業員一人ひとりの成長と働きがいの向上

「お客さまの期待を超えたサービス」の提供

当社グループの持続的な成長 / 企業価値の向上

# 持続可能な地域社会の実現に向けて

西日本FHグループは、企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指し、地域金融機関ならではのESG(環境・社会・ガバナンス)/SDGs(持続可能な開発目標)への取組みを推進しています。



## 優先的に取り組むSDGsの目標



<p>地域の産業・雇用の創出</p>	<p>地域開発</p>
<p>少子・高齢化</p>	<p>気候変動</p>
<p>マルチステークホルダーパートナーシップ</p>	

## 「SDGs推進室」の新設

2020年4月、西日本FHは、SDGsへの取組みをグループ一元的に推進する専門部署「SDGs推進室」を新設しました。今後、一層の社会貢献、SDGsの推進に向け、グループ一体となって多様な取組みを展開していきます。

## 地域の産業・雇用の創出への取組み

### 創業支援

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を発揮し、創業間もないお客さまへのきめ細かなサポートにより、地域の産業・雇用の創出に取り組んでいます。

### 創業・第二創業<sup>※1</sup>支援実績<sup>※2</sup> (西日本シティ銀行単体)

(単位: 件、億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
支援件数	2,056	2,214	2,804	3,835	4,252
融資金額	914	845	1,462	1,670	1,583

- ※1 第二創業の定義
- 既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
  - 既存の事業を譲渡(承継)した経営者等による新規事業の開始
  - 抜本的な事業再生により業種を変更し再建
- ※2 創業・第二創業から5年以内の支援実績

### 「NCB創業応援サロン」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、さまざまな相談にきめ細かに対応しています。



サロン来訪者累計  
**7,308名**  
創業カウンセラー  
**30名**  
(2020年3月末現在)

### ファンドによる経営支援

西日本FHグループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次化産業支援、シーズ産業化支援、経営改善・事業再生支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しています。これらのファンドを活用しながら、地域企業の成長を金融面から支援しています。

	内容	設立	第1号案件出資	出資累計件数/金額
NCB九州活性化ファンド	九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド	2015年1月	2015年12月	10件/33.8億円
NCB九州6次化応援ファンド	多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出に資する地場企業の支援を目的としたファンド	2013年4月	2013年9月	11件/7.2億円
QBファンド	株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド	2015年9月	2016年2月	38件/18.4億円

(2020年3月末現在)



地域開発への参画

中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創出する～」では、重点施策に「2.地域開発における主導的役割の発揮」を掲げています。主要エリアである福岡市の2大都市再開発プロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ、九州の各エリアのプロジェクトへの主導的な関与を通じて、地域の活力と賑わいの創出に貢献していきます。

なかでも、「博多コネクティッド」の一環として取り組んでいる西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発について紹介します。

■ 西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発

西日本シティ銀行は、福岡市が推進する、博多駅の賑わいと活力をさらに周辺につなげていくプロジェクト「博多コネクティッド」に賛同し、その起爆剤となるべく、老朽化した本店本館ビル、本店別館ビル及び事務本部ビルを連鎖的に再開発することを2019年12月に決定しました。

■ 今後のスケジュール

2020年6月	現本店ビルの解体着手	2025年5月頃	別館ビル、事務本部ビルの解体着手
2022年7月頃	新本店ビル着工	2028年9月頃	別館ビル、事務本部ビル跡地の新ビル竣工
2025年2月頃	新本店ビル竣工		

● 新本店ビルの役割 ～地域活性化及び安心・安全への取組み～

新本店ビルは、低炭素化技術を採用するなど、「人」「環境」「社会」のバランスに配慮したスマートビルとすることを目指しています。

また、低層階には商業施設や広場を設けるなど「賑わいの創出」や「回遊性の向上」を図るとともに、上層階にはハイグレードオフィスを併設し、海外を含む域外企業の誘致につなげたいと考えています。

さらに、BCPの観点から免震構造を採用するほか、地域の皆さまやお客さま、来街者の方々が、いざという時に一時滞在施設として利用できる設備や食料品等の備蓄倉庫を備え、安心・安全な空間を提供したいと考えています。

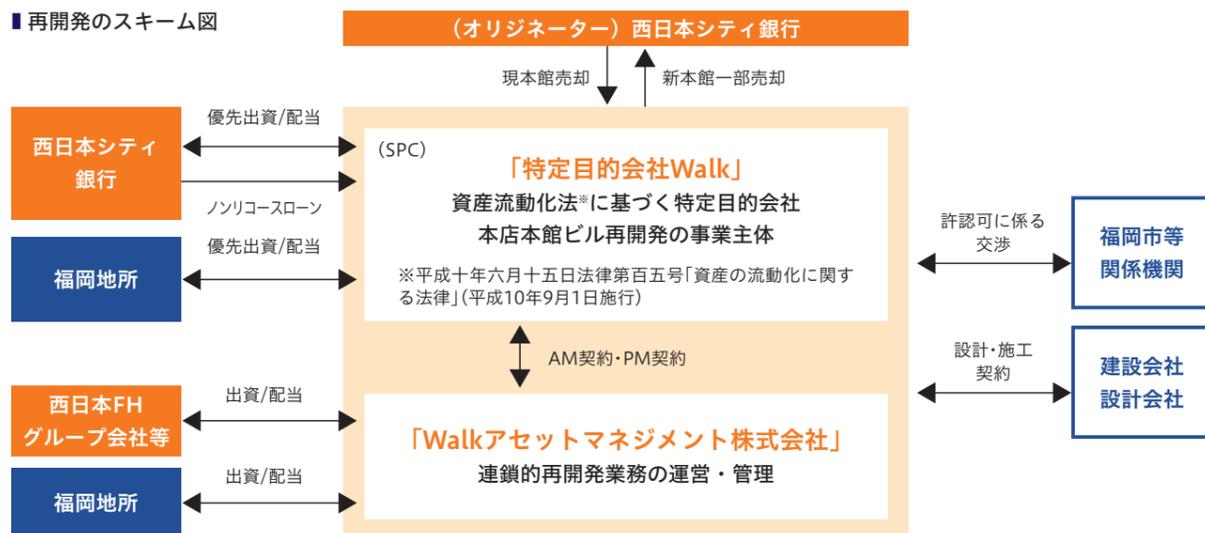
● 先進的な再開発スキームの採用

本店本館ビルの再開発では、西日本シティ銀行と福岡地所株式会社が共同出資するSPC(特定目的会社)を事業主体とするスキームを活用します。SPCを活用することで、西日本シティ銀行は新本店ビルの設計・建設に係る専門的で複雑な業務や建設期間中のリスクなどから解放されます。

また、新本店ビル竣工後には、当社グループが必要とする床部分のみをSPCから買い取るため、初期投資や減価償却費を抑制することが可能となります。

なお、このSPCを活用した再開発スキームは、地銀初となる画期的な取組みです。

■ 再開発のスキーム図



地元企業・地域社会とともに

■ 「SDGs私募債」

西日本シティ銀行は、お取引先企業のSDGsへの取組みに資することを目的とした社債「SDGs私募債」を取り扱っています。本私募債の発行企業に対し、第三者機関(公益財団法人九州経済調査協会)による調査を踏まえ、同行が「SDGs認定証」を発行します。



「CSR私募債」

(2006年9月第1号案件引受)

国・自治体等からCSR活動\*に関して認証等を受けた企業を対象とした社債。 ※コンプライアンス、地域貢献、環境配慮等  
引受実績累計10件 20.5億円(2020年3月末現在)



など

「環境私募債」

(2008年2月第1号案件引受)

国・自治体等から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とした社債。  
引受実績累計43件 49.0億円(2020年3月末現在)



地域応援私募債

「つなぐココロ」

(2017年3月第1号案件引受)

地域の学校等へ物品(図書・スポーツ用品等)を寄贈する機能を付した社債。  
引受実績累計111件 106.2億円(2020年3月末現在)



世界遺産応援私募債

「九州ヒストリー」

(2018年10月第1号案件引受)

九州の世界遺産群の管理団体(自治体等)へ寄付する機能を付した社債。  
引受実績累計2件 2.0億円(2020年3月末現在)



寄付型

子ども食堂応援私募債

「希望の環」

(2019年10月第1号案件引受)

子ども食堂運営団体へ寄付する機能を付した社債。

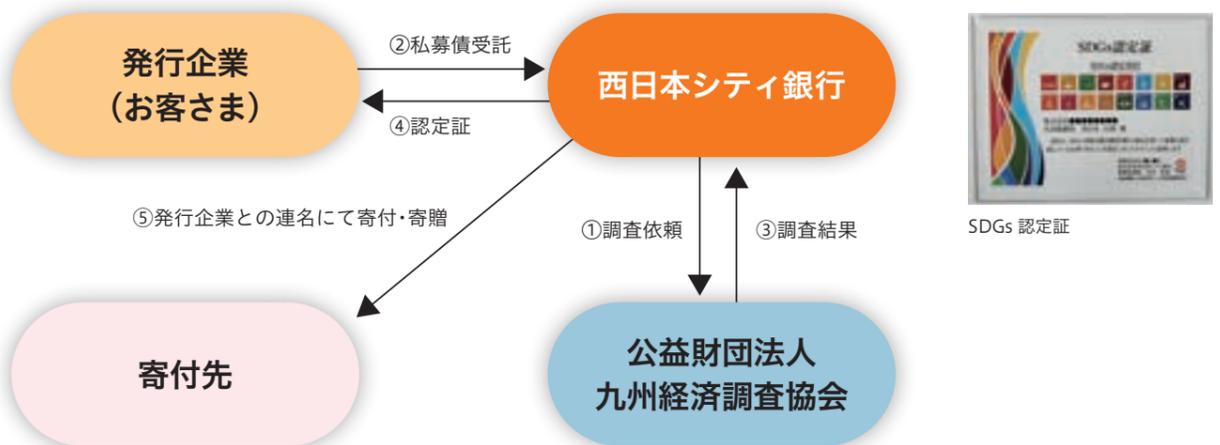
引受実績累計50件  
37.8億円  
(2020年3月末現在)



発行企業:株式会社一榮食品、平和技研株式会社  
寄贈先:福岡県フードバンク協議会(写真中央は小川福岡県知事)



■ 「SDGs私募債」(寄付型)のスキーム



地域とのパートナーシップ

■ 地方公共団体との連携

西日本FHグループは、13地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、8地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、国際化、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取組みを実施しています。



包括協定締結(13地方公共団体)

- 福岡県 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市
- 福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町
- 唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結(8地方公共団体)

- 飯塚市 ●糸島市 ●嘉麻市
- 北九州市 ●宗像市 ●柳川市
- 桂川町 ●別府市

「北九州SDGsセミナー  
～経営に生かすSDGs～」の開催

西日本シティ銀行は、2019年10月、創立15周年記念事業の一環として、北九州市の後援のもと、北九州市立大学との共催で、北九州市及びその近郊の企業経営者、行政機関及び教育機関の皆さまを対象に「北九州SDGsセミナー」を開催しました。



北九州SDGsセミナー会場

北九州市との「SDGs達成に向けた協定に関する協定」の締結

西日本シティ銀行は、2020年1月、北九州市と「SDGsの達成」という共通の目標のもと、地域企業のSDGsの取組みをサポートするため、「SDGs達成に向けた協定に関する協定」を締結しました。

■ 大学との連携

西日本FHグループは、10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する各種取組みを実施しています。

2019年度、西日本シティ銀行は、九州産業大学の「キャリア開発論」へ同行役職員を講師として派遣し、同大学学生のキャリア開発に資する職業選択の能力・心構え等を習得するための講義を行いました。また、経済学部の「銀行論」、商学部の「金融機関論」へも当社グループ役職員を講師として派遣し、実践的な金融知識を習得するための講義を行いました。



産学連携協定締結(10大学)

- 九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学
- 中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学
- 福岡工業大学 ●保健医療経営大学

「ビジネス創造交流会」の開催  
(九州大学)

西日本シティ銀行は、九州大学との「産学連携協力に関する協定」に基づき、2014年10月より「ビジネス創造交流会」を開催しています(2020年3月末までに21回開催)。

同交流会は、最先端の大学技術シーズと地元企業の事業者ニーズを結びつける機会を提供し、産学連携を通じた大学の学術研究活性化と企業の事業力強化につなげることを目的に開催しています。

「実践仕事塾～金融スペシャリスト育成講座～」の開催(西南学院大学)

西日本シティ銀行は、西南学院大学との「産学連携協力に関する協定」に基づき、2008年11月より12年連続で役職員を講師として派遣し、同大学の学生を対象とした「実践仕事塾～金融スペシャリスト育成講座～」を開講しています。

同講座は、学生が実践的な金融知識を習得するための講義のほか、グループに分かれてプレゼンテーションを行うなど、実践的キャリア教育を目的に開講しています。

地域への多様な貢献活動



■ 「経営者賞」

公益財団法人 経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2020年4月末までに171名表彰)。



■ 「アジア貢献賞・アジアKids大賞」

公益財団法人 西日本国際財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解の促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」(2000年3月より)・「アジアKids大賞」(2006年3月より)として毎年表彰しています(2020年3月末までに、「アジア貢献賞」は21回、「アジアKids大賞」は15回表彰)。



■ 「新春経済講演会」

西日本シティ銀行は、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にしていただくため、久保田勇夫会長による新春講演会を開催しています(2020年3月末までに13回開催)。

2020年1月の講演会では、「2020年 経済・金融の見通し ～世界、日本、そして九州～」というテーマで講演を行いました。



■ 「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より、次代を担う若い世代の金融知識を深めるための金融リテラシー教育を継続的に開催しています。

2019年8月、小学生を対象とした第15回「お金のがっこう」を福岡市科学館で開催し、クイズ形式の参加型授業などを実施しました。



■ 「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」

長崎銀行は、2016年1月より、小学生を対象に銀行やお金の役割について学ぶことができる金融リテラシー教育を継続的に開催しています。

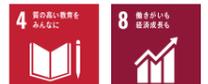
2019年8月、第5回「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」を同行本店にて開催し、営業店見学・体験学習などを実施しました。また、保護者の皆さまを対象とした、ライフプランニングに関する「金融セミナー」も同時開催しました。



■ 「街-1(まちわん)グランプリ」

西日本シティ銀行は、2019年10月、SDGs啓発を目的として、独自に開発した「街-1カード」\*を使用したアイデア創発型ワークショップ「街-1グランプリ」を開催しました。

\*「街-1カード」とは、SDGsのロゴを記載したカードで、「ワクワクする楽しい街のアイデア」を考える当行主催のワークショップ等で使用するものです。





■「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、公益財団法人 福岡文化財団(理事長:久保田 勇夫)との共催により、2014年12月より、お客さまとともに地域を一層盛り上げ、年末の街が音楽で活気づくよう、「NCB音楽祭」を開催しています(2020年3月末までに5回開催)。



■「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、公益財団法人 福岡文化財団(理事長:久保田 勇夫)との共催により、1986年1月より毎月1回開催していた「プロムナードコンサート」が2019年4月に開催400回を迎えたことを受け、「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」としてリニューアルしました。地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2020年3月末までに409回開催)。



■「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業

西日本シティ銀行は劇団四季との共催により、創立15周年記念事業の一環として、「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業を実施しました(2020年3月末までに3回実施)。  
※本事業は、2019年12月から2020年1月にかけて、次世代を担う福岡市内の中学生をミュージカル「ライオンキング」に1万人招待し、地域の文化向上に寄与することを趣旨として実施したものです。



■ 情報提供番組

西日本シティ銀行では、地元TV局と共同でTV番組を制作し、地域の歴史・文化、地元企業や地域の“元気”を地域の皆さまに紹介しています。



●「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2020年3月末までに601回放送)。  
2019年10月より、長崎地区でも放送を開始しました(2020年3月末までに25回放送)。

福岡地区 毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中  
長崎地区 毎週日曜日 22時54分～22時59分 NBC長崎放送にて放送中



●「まちが☆スキー」

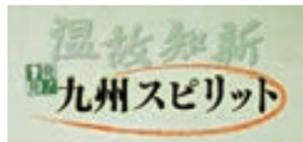
2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2020年3月末までに104回放送)。  
2019年4月より、長崎地区でも放送を開始しました。なお、当番組は、長崎市が掲げる「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に適合した取組みとして、長崎より「長崎創生プロジェクト事業」に認定されました(2020年3月末までに52回放送)。

福岡地区 毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中  
長崎地区 毎週金曜日 22時54分～23時00分 NIB長崎国際テレビにて放送中



●「温故知新『発見！九州スピリット』」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2020年3月末までに295回放送)。  
毎週土曜日 23時10分～23時15分 KBC九州朝日放送にて放送中



● 特別番組

「みらいへの扉～SDGs、創業支援、そして次世代へ～」

2019年11月2日、創立15周年記念事業の一環として、持続可能な未来の実現に向けて、九州・福岡でさまざまな取り組みを実践している企業や若い世代を応援する特別番組「みらいへの扉～SDGs、創業支援、そして次世代へ～」を、福岡地区(TNCテレビ西日本)で放送しました。



環境への取り組み

■ お取引先企業の「グリーンボンド(環境債)」引受け

2020年2月、西日本シティ銀行は、太陽光発電事業を全国展開している株式会社ウエストホールディングスが発行した「グリーンボンド」(5年債、2億円、外部評価機関:株式会社日本格付研究所)を全額引き受けました。銀行保証付私募債の仕組みを活用した「グリーンボンド」の引受けは全国地銀初の取り組みです。

※地球温暖化対策や環境問題解決に資する事業に使用を限定して資金調達するために発行する債券。国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン」に則って発行。発行にあたっては、外部機関による適格性の審査・評価が必要。

■ 「SDGs私募債」による「グリーンボンド」の引受スキーム



環境改善効果がある事業への投資



■ 地域の環境美化活動への積極的な取り組み

西日本FHグループでは、地域の環境美化を目的に清掃ボランティアの活動を行っています。2019年8月には長崎銀行の行員が、長崎市内のめがね橋周辺を清掃しました。また2019年10月には、西日本シティ銀行の行員が、地域の皆さまと一緒にJR博多駅周辺を清掃しました。



長崎市・めがね橋周辺の清掃



JR博多駅周辺の清掃



■ 環境に配慮した店舗・ATM

太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」へ建て替えを進めています(2020年4月末現在24店舗)。

ATM間引き運転による節電も実施しています(平日7～8時・18～23時、土日8～21時)。



西日本FH北九州ビル



大橋駅前支店



■ 在庫の再流通支援

2019年4月、西日本シティ銀行は、佐川急便株式会社、株式会社Synabizと提携し、在庫の再流通支援サービスを開始しました。

本サービスを活用することで、取引先企業が抱える在庫の保管・廃棄コストの抑制や廃棄ロスの削減が可能となります。



# お客さまの満足度向上に向けた取組み

## お客さま本位の業務運営態勢の構築

### ■ お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針 (フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)

当社グループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針(フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)」を策定し、お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

当社グループは、この基本方針を踏まえたお客さま本位の業務運営の取組み状況について、客観的に評価できる具体的な指標(KPI)を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直しています。 <https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

## 取組事例

### 「R&I顧客本位の投信販売会社評価」の取得

西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、2019年12月、株式会社格付投資情報センター (R&I)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価\*」において、それぞれ「A+」を取得しました。



※ 銀行、証券会社等が投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を、中立的な第三者の立場から5段階(SS、S、A、B、C)で評価したものです。SとAについては、上位評価に近いものにプラスを付し、それぞれS+、A+と表示します。

### 「個人営業特化店」への転換

西日本シティ銀行は、2019年7月、お客さまの幅広い資産運用ニーズに対応するため、平尾支店及び惣利支店を資産運用商品の提案や相談の相談業務などに特化した「個人営業特化店」に転換しました(2020年6月末現在10か店)。

### 「リアルタイム口座振替サービス」の提供

2019年9月、西日本シティ銀行の預金口座から西日本シティTT証券の証券取引口座へ即時に資金を移動する「リアルタイム口座振替サービス」の取扱いを開始しました。

### ロボアドバイザー(投資信託・保険)による自動提案サービスの提供

西日本シティ銀行は、2019年9月、ホームページ及び「西日本シティ銀行アプリ」で、投資信託ロボアドバイザー「Fund Navi」及び保険ロボアドバイザー「ほけん10秒診断」による自動提案サービスの取扱いを開始しました。



「Fund Navi」



「ほけん10秒診断」

### 「UCDAアワード2019 アナザーボイス賞」の受賞

2019年9月、西日本シティ銀行の資産運用に関する情報提供ツール「NCB資産運用」が、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会(UCDA)が主催する「UCDAアワード2019」において、特に生活者からの評価が高い企業に贈られる「アナザーボイス賞」を受賞しました。



### スマホアプリによる「投資信託口座開設」申込みサービスの提供

西日本シティ銀行は、2020年2月、スマートフォン向けアプリ「西日本シティ銀行口座開設アプリ」で「投資信託取引口座」や「NISA・つみたてNISA口座」の開設をお申込みいただけるサービスの取扱いを開始しました。

## お客さまの利便性向上と営業店事務効率化の両立

### ■ 「西日本シティ銀行口座開設アプリ」

西日本シティ銀行は、2019年2月、「西日本シティ銀行口座開設アプリ」の取扱いを開始しました。本アプリでは、運転免許証をスマートフォンで撮影し、ご住所・お名前・ご勤務先等の必要事項を入力いただくだけで、簡単に口座開設手続きが完了します(キャッシュカードはご自宅に郵送)。

### ■ 「口座開設ナビ」タブレット

西日本シティ銀行は、2019年4月、窓口にご来店のお客さまの普通預金新規口座開設手続きをタブレットで受付する「口座開設ナビ」を導入しました。これにより、申込書類の記入レス、受付から口座開設までの時間短縮を実現しました。



## お客さまにやさしい銀行づくりへの取組み

### ■ バリアフリー設備

全てのお客さまにご利用いただきやすい「ユニバーサルデザイン・バリアフリー設備」を積極的に取り入れております。



段差のない出入口(スロープ)



多目的トイレ

### ■ 障がいのあるお客さまに配慮した取組み

全ての営業店に1台以上、店舗外ATMコーナーと合わせて、西日本シティ銀行は合計595台、長崎銀行は合計44台の視覚障がい者対応ATMを設置しています(2020年3月末現在)。また、代筆・代読にもご対応しています。



座ったまま利用できる記帳台



目の不自由な方の優先ATM

## インターネットバンキングのセキュリティ対策強化に向けた取組み

### ■ 西日本シティ銀行のシステム対策例

NCBダイレクト(個人のお客さま向け)では、普段とは異なるパソコンから接続された場合は「合言葉」による追加認証を行うなどの対策に取り組んでいます。特に、安全性が飛躍的に向上する「ワンタイムパスワード」のご利用を強くお勧めしており、携帯・スマートフォンをお持ちのお客さまにはアプリ(ソフトトークン)を、お持ちでないお客さまにはキーホルダー型のワンタイムパスワード生成機(ハードトークン)をご提供しています。

また、一定金額以上の振込みについては、ワンタイムパスワードのご利用を必須としています。NCBビジネスダイレクト(法人・個人事業主のお客さま向け)においては、ソフトトークンやハードトークンで利用可能な「ワンタイムパスワード」を必須としているに加え、利用登録したパソコン以外から接続できない仕組みとしています。

### ■ 長崎銀行のシステム対策例

ながさきインターネットバンキング(個人のお客さま向け)には、「ワンタイムパスワード」または、「メール通知パスワード」を導入し、いずれかを必ずご利用いただくことで、安全性の向上を図っています。

ながさきビジネスダイレクト(法人・個人事業主のお客さま向け)には、登録したパソコン以外からは接続できない仕組みを導入するとともに、キーホルダー型のワンタイムパスワード生成機(ハードトークン)で利用可能な「ワンタイムパスワード」を必ずご利用いただいています。

## お客さまご利用のパソコンへの対策

西日本シティ銀行及び長崎銀行のホームページでは、偽サイトへの誘導(フィッシング)や、ウィルス(スパイウェア)によるパスワード等の窃取を防止する、「不正送金対策ソフト」を無料でご提供しています。

## ニセ電話詐欺(振り込み詐欺)などの被害未然防止に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行では、携帯電話で通話や操作をしながらATMをご利用のお客さまや窓口でのご入金のお客さまに対して、行員がお声かけをすることで、金融犯罪被害の防止に努めています。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するために、以下のとおり取り組んでいます。

1	責任者の指定	決算説明会等、株主・投資家の皆さまとの対話全般につきまして、経営企画部担当役員を責任者として、積極的に機会の提供を図っています。
2	建設的な対話を促進するための体制	経営企画部が各部門及びグループ各社と連携することにより、各種の経営情報を収集・分析し、適切な形で株主・投資家の皆さまへ提供する体制を整備しています。
3	対話手段の充実に関する取組み	株主・投資家の皆さまとの対話の一環として、決算説明会等を実施しています。
4	株主意見のフィードバック	株主・投資家の皆さまとの対話の中で把握したご意見は、対話当事者から経営陣へ適宜フィードバックしています。
5	インサイダー情報の管理	重要な会社情報を適切に管理し、インサイダー取引の未然防止を図るための社内規程を定め、周知徹底しています。また、対外公表未済の事項は投資家に配付する説明資料に記載しないこととするほか、重要事実該当する可能性があるものについては回答を差し控えています。

### ■ 年間スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表 決算短信開示		●第3四半期決算		●通期決算			●第1四半期決算			●第2四半期決算		
有価証券報告書 提出		●第3四半期報告書				●有価証券報告書	●第1四半期報告書			●半期報告書		
各種開示資料発行		●中間ディスクロージャー誌				●統合報告書(ディスクロージャー誌)	●ミニディスクロージャー誌			●中間ミニディスクロージャー誌		
株主総会開催						●定時株主総会						
機関投資家・アナリスト向け説明会開催					●決算説明会					●第2四半期決算説明会		

### 株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会では、映像を使って事業報告を行うなど、株主の皆さまにとってわかりやすい運営に努めています。2020年6月26日に開催した第4期定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染症禍における株主の皆さまの健康と安全を第一に考え、適切な感染防止策を実施したうえで開催しました。

招集通知は、株主の皆さまに時間的なゆとりをもって発送するとともに、発送前に、証券取引所及び当社のホームページで開示しています。

インターネットで議決権行使を可能としているほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加することにより、議決権行使環境の向上に努めています。

招集通知の英訳版を和文と同じタイミングで証券取引所及び当社のホームページで開示し、海外の株主の皆さま等の利便性向上にも努めています。

### IR活動

#### ■ 機関投資家・アナリスト向け活動

機関投資家・アナリスト等の皆さまを対象に、社長プレゼンテーションによる「決算説明会」を本決算及び中間決算公表後の年2回開催しています。

加えて、担当役員等による個別ミーティングを積極的に実施し、当社グループの財務内容、経営戦略等の説明や当社グループへのご意見等の収集に努めています。

なお、説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しています。

<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

#### ■ 個人投資家向け活動

当社グループに対する理解度向上のため、地元の個人投資家の皆さまを対象に、社長または副社長プレゼンテーションによる「個人投資家向け会社説明会」を適宜開催しています。

なお、説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しています。

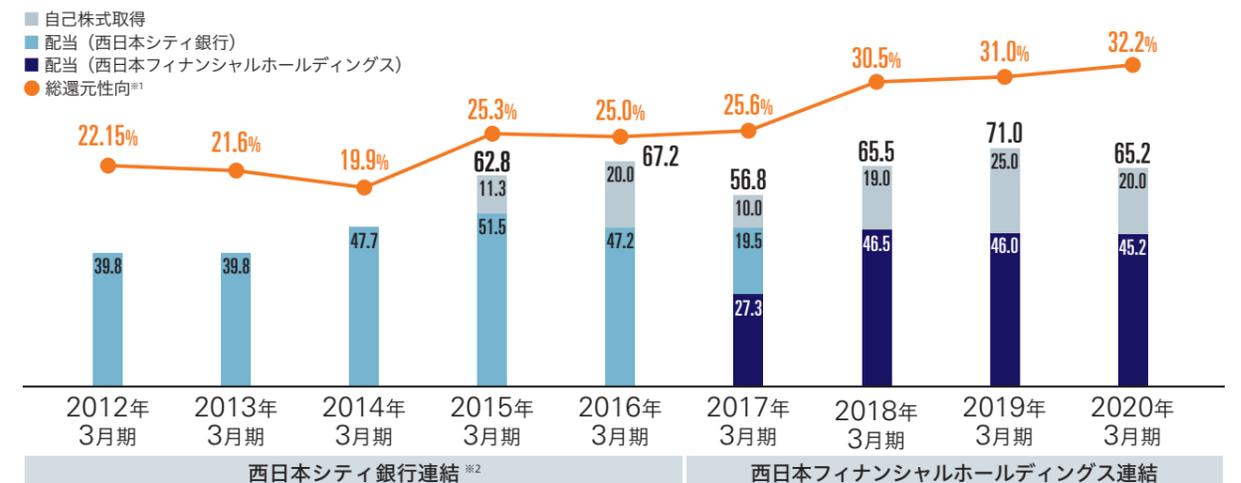
[https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation\\_for\\_individual\\_investors.html](https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation_for_individual_investors.html)



### 株主還元

#### ■ 利益還元額と総還元性向

(単位：億円)



※1 総還元性向 = 利益還元額(配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

※2 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

## 持続可能な組織づくりのための人財育成



当社グループでは、「人間力の向上」、「組織力の向上」、「成長をサポートする組織風土の醸成」を通じて、豊かな人間性と専門知識を併せ備えた金融のプロフェッショナルの育成に努めています。

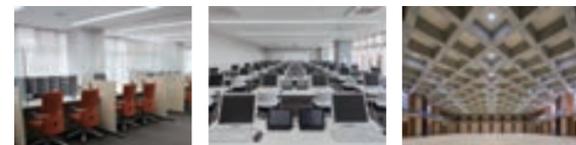
### 豊かな人間性を育む人財育成の拠点・ココロ館

ココロ館は「人間力の向上」をテーマに、研修施設・独身寮・体育館や文化関連施設などを兼ね備えた人財育成施設。

300人を収容できる大ホールをはじめ、模擬店舗やPC・端末研修室などの最新の設備を完備。自己啓発を促進する学習室などの環境を整え、当社グループの将来を担う人財を育成しています。

また、図書室・歴史資料室や施設内での文化サークルなど文化活動を促進。多目的アリーナ(体育館)・武道場においては、剣道やバドミントンといった運動部の活動強化やレクリエーションなどの活性化を図り、豊かな人間性を育みます。

カフェを併設した広大なルーフガーデンは、地域の皆さまに交流の場として開放しています。



### 次世代を担う若手職員の育成



西日本シティ銀行では、研修やトレーニーを中心としたOff-JTと、営業店コーチによるOJTとの両輪により、次世代を担う若手職員を育成しています。

また、先輩職員(バディ)によるフォローや、上司によるキャリアデザイン面談(1on1)により、若手職員が夢を持ってキャリアアップに取り組むことができる態勢を整備しています。

- 各種研修
- コーチ制度
- 各種休日セミナー
- キャリアデザイン面談(1on1)
- 各種トレーニー
- バディ制度
- 自宅学習支援(ココプロ)
- フリーエージェント制度

### 専門人財の育成

中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」では、お客さま起点の“One to Oneソリューション”を、デジタルとヒューマンタッチの両面から提供していくこととしています。

高度な専門知識を持ち、あるいは高い生産性を発揮できる人財を、将来を担う中核人財として本部トレーニー制度等により計画的に育成しています。

- 本部トレーニー制度
- ビジネススクールへの派遣
- 早期選抜・早期育成
- 行員スキルのデータベース化
- 外部出向・派遣

内部での育成だけでなく、即戦力となる人財の中途採用にも力を入れています。西日本シティ銀行では、2019年度に各分野のプロフェッショナルを14名採用しました。

- | 募集中の職種                   | 募集職種               |
|--------------------------|--------------------|
| ● IT関連                   | ● 新規事業開発/ICT企画     |
| ● コンテンツストラテジスト           | ● コンテンツエディター       |
| ● マーケティングオートメーションスペシャリスト | ● アセットファイナンス関連業務 等 |



### ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループは、企業の持続的成長のためには、性別に関係なく全ての職員の活躍が不可欠との認識にたち、女性職員の活躍推進と、両立支援制度の充実に取り組んでいます。

#### ■ 両立支援制度の拡充

- 充実した制度で仕事と家庭の両立を支援しています。
- 育児休業(4歳になるまで)
- 短時間勤務(小学校3年生まで) 等

#### ■ NCB女性塾

西日本シティ銀行では、ロールモデルとの意見交換や、異業種交流等を通じて、女性職員のネットワーク形成を支援しています。

#### ■ 女性の管理職登用

	取締役	執行役員	本部部長	支店長クラス	その他管理職
西日本FH	(社外) 1名	—	—	—	—
西日本シティ銀行	—	3名	1名	5名	135名
長崎銀行	—	—	—	6名	14名

(2020年6月末現在)

### 働き方改革

西日本シティ銀行では、職員が生き生きと働ける職場をつくるために、業務の効率化(RPA等)に加え、柔軟な働き方の支援にも力を入れています。

#### ■ モバイルワークの導入

セキュリティ対策を施したモバイルパソコンと、電子決裁を可能とするワークフローシステムの導入により、在宅勤務も可能なモバイルワークを導入しました。  
※ モバイルワークが可能な端末約2,400台(2020年6月末現在)

#### ■ 時差出勤

4時間を限度に、始業時刻・終業時刻の繰上げ・繰下げを可能としています。

#### ■ 女性リーダーの会

地元企業の女性経営者やリーダーの方を対象に、異業種交流・情報交換の場を提供。これまでに4回開催しました。



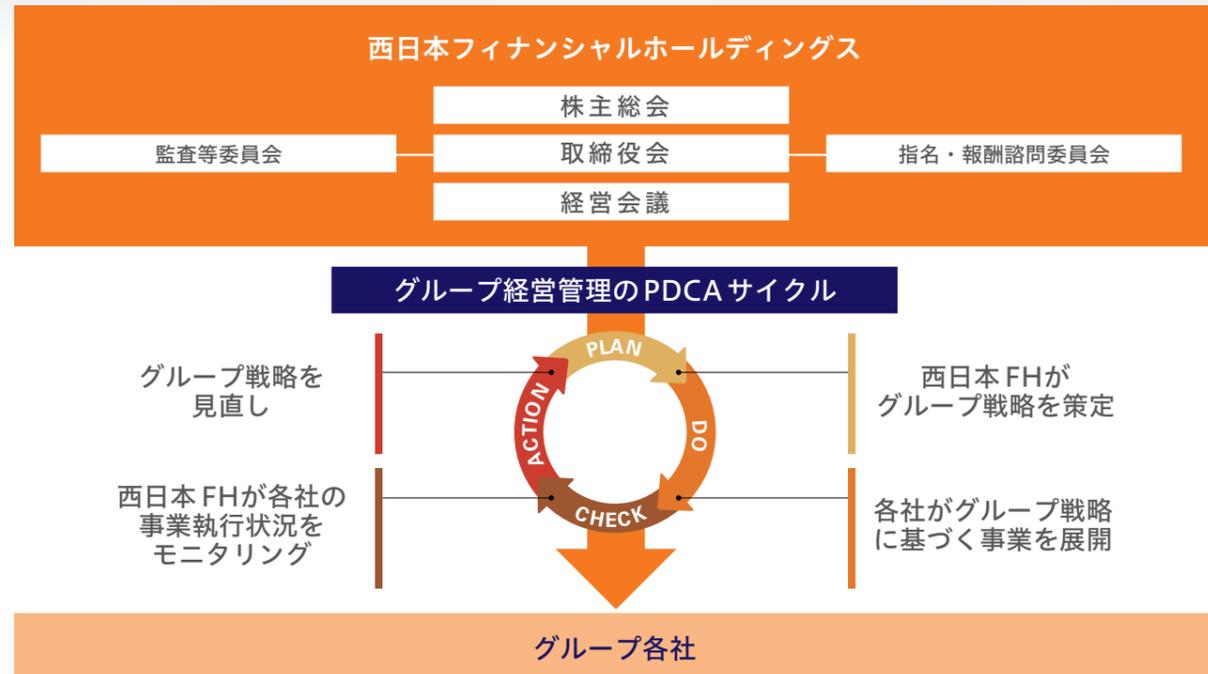
第4回2019年11月開催、108名参加

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

西日本フィナンシャルホールディングス(以下「当社」)グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

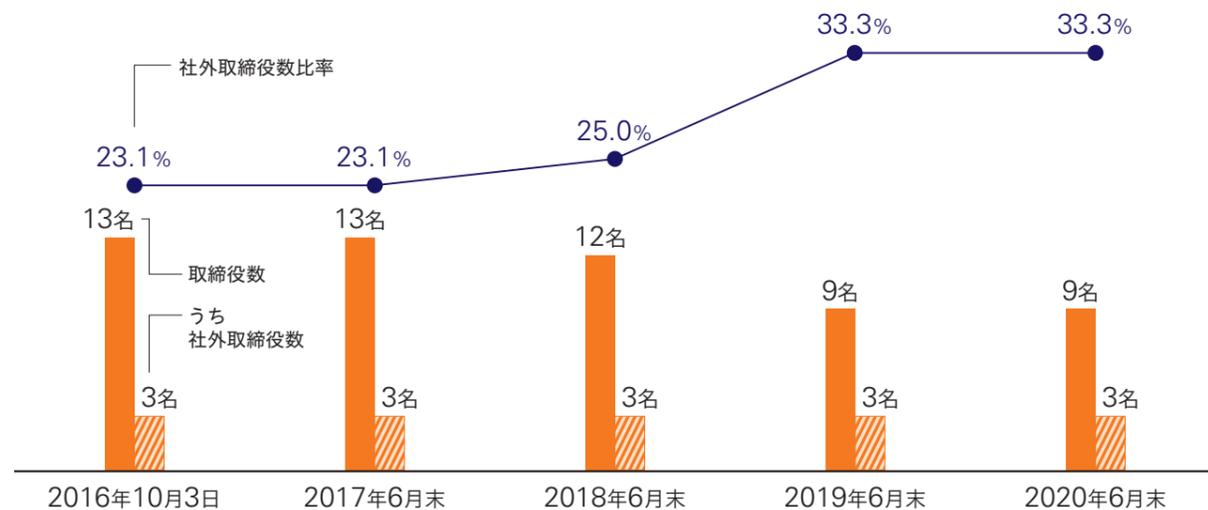
持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



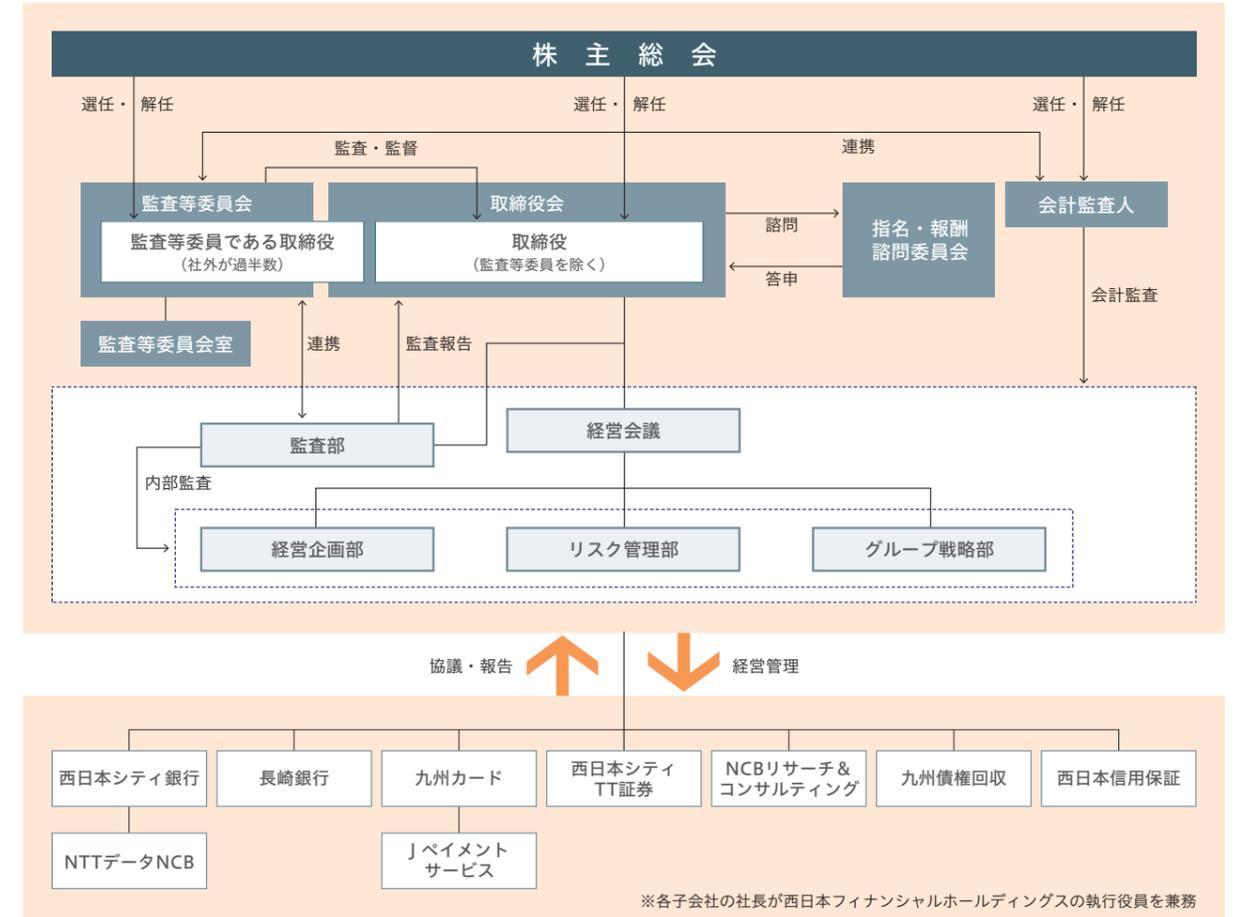
## ■コーポレート・ガバナンス強化への取組み

- 西日本フィナンシャルホールディングス設立
- 監査等委員会設置会社を採用
- 社外取締役3名(うち女性1名)を選任

- 指名・報酬諮問委員会を設置(社外取締役等が過半数)



## ■コーポレート・ガバナンス体制の概要



## 取締役の選任

### ■取締役候補の指名に関する方針と手続き

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、取締役会メンバーとして当社グループの事業やその課題に精通する者が必要であることに加え、当該メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することが重要であると考えています。また、多様な知見やバックグラウンドを持つ者を、社外取締役候補者として指名することで、取締役会全体としてのバランスをとることを基本方針としています。

このような観点から、当社は、当社グループの事業やその課題に精通する者を社内取締役候補者として指名しています。また、それぞれの監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員会が監査等委員でない取締役の選任・報酬等に関して株主総会において行使することができる意見陳述権を通じて、その決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。

なお、定款において取締役の員数を20名以内、うち監査等委員である取締役を3名以上と定め、9名の取締役(うち監査等委員である取締役4名、2020年6月末現在)を選任しています。

### ■経営陣幹部の選解任に関する方針と手続き

当社の取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌したうえで、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)を選定するとともに、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)が取締役会で定める解職基準に該当する場合には、その解職を審議することとしています。これにより、経営陣幹部の選解任について客観性・適時性・透明性のある手続きを確保しています。

## ■ 社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社グループの事業課題に対する積極的な提言や問題提起を期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しています。

例えば、当社グループとの間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、特に慎重に検討するとともに、必要な範囲で、当社グループと当該候補者との関係を株主の皆さまに開示することとしています。

1	過去に当社またはその子会社の業務執行者であった者
2	当社またはその子会社を主要な取引先とする者 <sup>※1</sup> (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
3	当社またはその子会社の主要な取引先 <sup>※2</sup> (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
4	過去3年以内に当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産 <sup>※3</sup> を得たことがあるコンサルタント、会計専門家または法律専門家 (法人その他の団体である場合は当該団体の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
5	当社の主要株主 <sup>※4</sup> (法人である場合は当該法人の業務執行者)
6	上記1～5の近親者
7	当社またはその子会社の役職員が社外役員に就任している会社の業務執行者
8	過去3年以内に当社またはその子会社から多額の寄付 <sup>※5</sup> を受けたことがある法人その他の団体の業務執行者

※1 「当社またはその子会社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度の連結売上高の2%以上を当社またはその子会社から得ている取引先を指す。

※2 「当社またはその子会社の主要な取引先」とは、当社またはその子会社が直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上を得ている取引先を指す。

※3 「多額の金銭その他の財産」とは、過去3年間の総額で3,000万円以上の金銭その他の財産をいう。

※4 「主要株主」とは、発行済株式の10%以上を保有する株主を指す。

※5 「多額の寄付」とは、過去3年間の総額で1,500万円以上の寄付をいう。

## 会社の機関の内容

### ● 取締役会

取締役会は、取締役9名(うち監査等委員である取締役4名、2020年6月末現在)で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、独立社外取締役を3名(2020年6月末現在)選任しています。

また、事業環境の急速な変化に適切に、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。

取締役会は、原則月1回開催しています。

#### ● 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性について、毎年、取締役会において分析・評価を行うこととしています。

当社は、2020年6月の取締役会において、全役員に対するアンケート調査による自己評価を基に、取締役会の実効性について分析・評価を実施した結果、概ね実効性が確保されていることを確認しました。

今後、取締役間のより活発な議論の促進のため、社外役員に対する情報提供について、さらなる工夫に努めてまいります。

#### ● 社外取締役のサポート体制

当社は、新たに当社の社外取締役に就任した者に対して、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

また、当社は常勤の監査等委員を置き、社外の監査等委員をサポートするとともに、監査等委員会に直属する組織として監査等委員会室を設け、同室専任の職員が社外を含めた全監査等委員及び監査等委員会の職務をサポートしています。

## ■ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名、2020年6月末現在)で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

また、監査等委員会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。

監査等委員会は、原則3カ月に1回以上開催しています。

## ■ 経営会議

経営会議は、代表取締役及び社長が指名する取締役5名(2020年6月末現在)で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、本会議には、常勤の監査等委員1名が出席し、適切な助言を行っています。

経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

## ■ 指名・報酬諮問委員会

当社は、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として、社外取締役等が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しています。

## ■ 内部監査部門

当社は、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部を設置しています。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの法令等遵守態勢、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会、監査等委員(会)及び経営会議に報告しています。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的且つ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

## 役員報酬制度

当社は取締役の報酬等の決定について、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を社外取締役等で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役の報酬は、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしており、報酬等の総額は2017年6月29日開催の株主総会で承認を得ています。

各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌し、取締役会において役職毎に決定しています。

指名・報酬諮問委員会は、2020年3月に開催され、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等について審議されました。監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員の協議により決定しています。

## 役員一覧 (2020年6月末現在)

### 取締役



取締役会長(代表取締役)  
**久保田 勇夫**

■経歴  
1966年 4月 大蔵省入省  
1995年 6月 大蔵省関税局長  
1997年 7月 国土庁長官官房長  
1999年 7月 国土事務次官  
2000年 9月 都市基盤整備公団副総裁  
2002年 7月 ローン・スター・ジャパン・  
アクイジションズ・LLC  
会長  
2006年 5月 株式会社西日本シティ銀行  
入行顧問  
2006年 6月 同 取締役頭取(代表取締役)  
2014年 6月 同 取締役会長(代表取締役)  
(現任)  
2016年10月 当社取締役会長(代表取締役)  
(現任)



取締役社長(代表取締役)  
**谷川 浩道**

■経歴  
1976年 4月 大蔵省入省  
2005年 6月 財務省横浜税関長  
2008年 7月 財務省大臣官房審議官  
2008年10月 株式会社日本政策金融公庫  
常務取締役  
2011年 5月 株式会社西日本シティ銀行  
入行顧問  
2011年 6月 同 取締役専務執行役員  
2012年 6月 同 取締役専務執行役員(代表  
取締役)  
2013年 5月 同 取締役専務執行役員(代表  
取締役)北九州・山口代表  
2013年 6月 同 取締役副頭取(代表取締  
役)北九州・山口代表  
2014年 5月 同 取締役副頭取(代表取締役)  
2014年 6月 同 取締役頭取(代表取締役)  
(現任)  
2016年10月 当社取締役社長(代表取締  
役)(現任)



取締役監査等委員(社外)  
**奥村 洋彦**

■経歴  
1964年 4月 日本銀行入行  
1972年 1月 株式会社野村総合研究所  
入社  
1989年 6月 同 取締役経済調査部長  
1991年 6月 同 研究理事  
1995年 7月 学習院大学経済学部教授  
2002年10月 学校法人学習院常務理事  
(学習院大学経済学部教授  
兼務)  
2005年 9月 学校法人学習院常務理事  
退任  
2011年 6月 株式会社西日本シティ銀行  
監査役  
2012年 4月 学習院大学名誉教授(現任)  
2016年10月 当社取締役監査等委員(現任)



取締役監査等委員(社外)  
**高橋 伸子**

■経歴  
1976年 4月 株式会社主婦の友社入社  
1986年 4月 フリーの生活経済ジャーナ  
リストとして独立 現在に  
至る  
2009年 6月 株式会社日本政策金融公庫  
監査役  
2015年 3月 東燃ゼネラル石油株式会社  
(現 ENEOSホールディングス  
株式会社) 監査役  
2015年 4月 あいおいニッセイ同和損害  
保険株式会社取締役(現任)  
2015年 6月 株式会社西日本シティ銀行  
取締役  
2016年10月 当社取締役監査等委員(現任)  
2018年 6月 JXTGホールディングス株式  
会社(現 ENEOSホールディ  
ングス株式会社)取締役監査  
等委員



取締役副社長(代表取締役)  
**川本 惣一**

■経歴  
1980年 4月 株式会社福岡相互銀行(福岡  
シティ銀行)(現 株式会社西  
日本シティ銀行)入行  
2008年 6月 同 取締役北九州地区本部  
副本部長兼北九州営業部長  
兼小倉支店長  
2010年 5月 同 取締役北九州総本部長  
2010年 6月 同 常務取締役北九州総本  
部長  
2011年 6月 同 取締役常務執行役員北  
九州総本部長  
2012年 6月 同 取締役専務執行役員北  
九州総本部長  
2014年 5月 同 取締役専務執行役員北  
九州・山口代表  
2014年 6月 同 取締役副頭取(代表取締  
役)北九州・山口代表  
2014年10月 同 取締役副頭取(代表取締役)  
北九州・山口代表、地区本部統括  
当社取締役執行役員  
2016年10月 同 取締役副社長(代表取締  
役) 監査部・グループ戦略  
部担当(現任)  
2019年 6月 同 取締役副社長(代表取締  
役) 監査部・グループ戦略  
部担当(現任)  
2020年 4月 株式会社西日本シティ銀行取  
締役員副頭取(代表取締役)  
地区本部・IT統括部・事務統  
括部統括、監査部担当(現任)



取締役執行役員  
**高田 聖大**

■経歴  
1978年 4月 株式会社西日本相互銀行  
(西日本銀行)(現 株式会  
社西日本シティ銀行)入行  
2007年 6月 同 取締役秘書部長  
2009年 5月 同 取締役  
2010年 6月 同 常務取締役  
2011年 6月 同 取締役常務執行役員  
2012年 6月 同 取締役専務執行役員  
2016年 6月 同 取締役副頭取(代表取締  
役)  
2016年10月 当社取締役執行役員経営  
企画部担当(現任)  
2020年 4月 株式会社西日本シティ銀行  
取締役副頭取(代表取締役)  
広報文化部・秘書室・人事部・  
総務部担当(現任)



取締役監査等委員(社外)  
**酒見 俊夫**

■経歴  
1975年 4月 西部瓦斯株式会社入社  
2008年 6月 同 執行役員 エネルギー統轄  
本部 リビングエネルギー  
本部長  
2009年 4月 同 執行役員退任  
2009年 4月 株式会社マルタイ代表取締役  
社長  
2011年 4月 同 代表取締役社長退任  
2011年 4月 西部瓦斯株式会社常務執行  
役員  
2011年 6月 同 取締役常務執行役員  
2013年 4月 同 代表取締役社長 社長執行  
役員  
2019年 4月 同 代表取締役会長(現任)  
2019年 6月 当社取締役監査等委員(現任)



取締役執行役員  
**村上 英之**

■経歴  
1983年 4月 株式会社西日本相互銀行  
(西日本銀行)(現 株式会  
社西日本シティ銀行)入行  
2010年 6月 同 執行役員人事部長兼人材  
開発室長  
2012年 5月 同 執行役員総合企画部長  
2012年 6月 同 常務執行役員総合企画部  
長  
2014年 5月 同 常務執行役員  
2014年 6月 同 取締役常務執行役員  
2016年 5月 同 取締役常務執行役員東京  
本部長  
2016年10月 当社取締役執行役員リスク  
管理部担当、経営企画部副  
担当(現任)  
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行  
取締役専務執行役員東京本  
部長  
2020年 6月 同 取締役専務執行役員東京  
本部長、総合企画部統括、リス  
ク統括部・国際部担当(現任)



取締役監査等委員  
**友池 精孝**

■経歴  
1984年 4月 株式会社西日本銀行(現 株式  
会社西日本シティ銀行)入行  
2010年 5月 同 事務統括部長  
2013年 4月 同 博多支店長  
2013年 6月 同 執行役員博多支店長  
2015年 6月 同 常務執行役員博多支店長  
2016年 7月 同 常務執行役員筑後地区  
本部長兼筑豊地区本部長  
2018年 4月 同 常務執行役員監査等委員  
会室付  
2018年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

### 取締役以外の執行役員

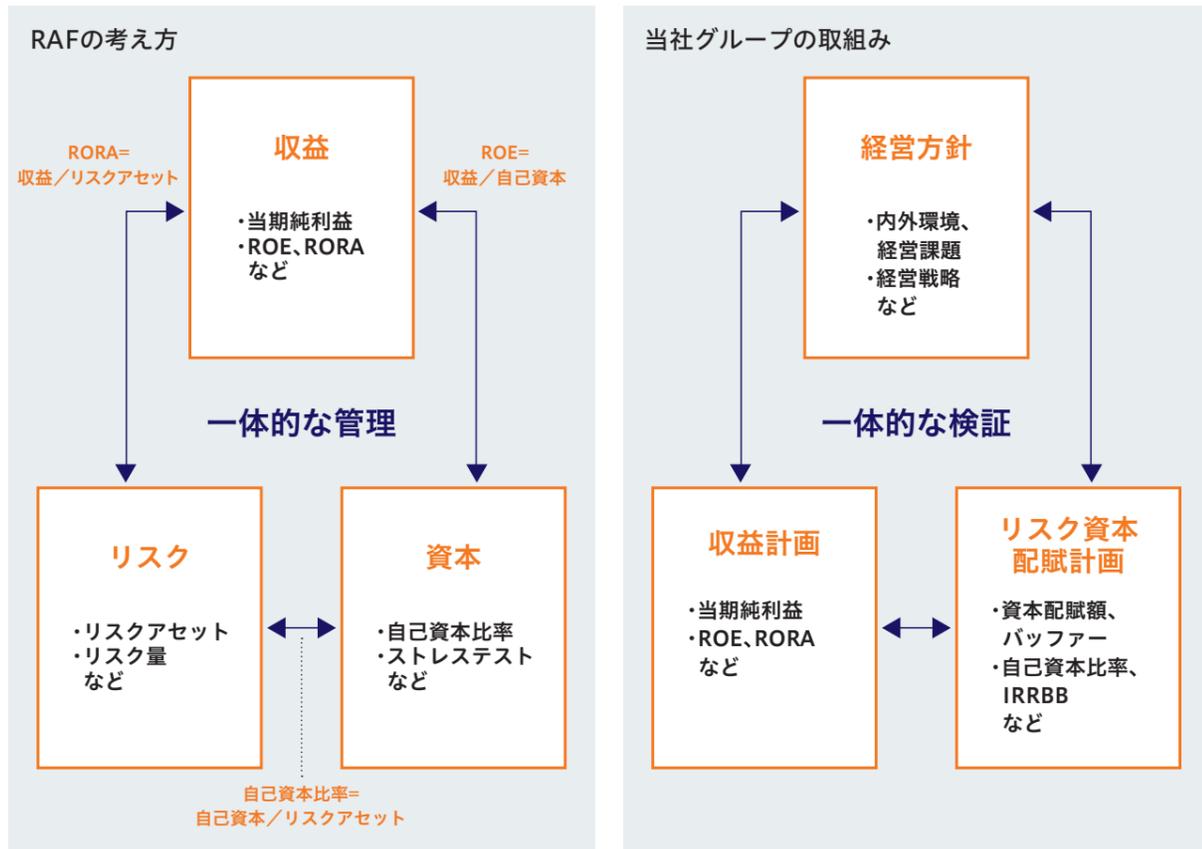
役職	氏名	当社グループにおける主な兼職
執行役員	入江 浩 幸	株式会社西日本シティ銀行 取締役副頭取(代表取締役)
	浦山 茂	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員(代表取締役)
	竹尾 祐 幸	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	池田 勝	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	中 鶴 英 喜	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	本 田 隆 茂	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	尾 崎 健 一	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	森 元 賢 治	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	開 地 龍 太 郎	株式会社長崎銀行 取締役頭取(代表取締役)
	小石原 冽	九州カード株式会社 取締役社長(代表取締役) Jペイメントサービス株式会社 取締役会長(代表取締役)
	定 野 敏 彦	西日本シティ証券株式会社 取締役社長(代表取締役)
	廣 田 眞 弥	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング 取締役社長(代表取締役)
	北 崎 道 治	九州債権回収株式会社 取締役社長(代表取締役)
	石 田 保 之	西日本信用保証株式会社 取締役社長(代表取締役)

## リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)

当社グループは、経営管理やリスク管理のフレームワークとして、戦略とリスク管理の一体的な運営によってリスクと収益の最適化を目指す手法である「リスクアペタイト・フレームワーク」を導入しています。

経営計画（業務計画や中期経営計画）の策定にあたっては、今後3年間のリスク、収益、資本の見通しを踏まえ、経営方針、収益計画、リスク資本配賦を一体的に検証しています。

また、定期的にリスクアペタイトに関する指標をモニタリングし、計画の進捗状況をフォローしています。



		リスクアペタイトに関する主な指標
リスクと収益	収益目標を達成するため、どのリスクをどの程度とるのか。 また、リスクに見合う収益が確保されているか。	RORA：リスク対比の収益性を表す指標
収益と資本	資本に見合う収益が確保されているか。	ROE：資本対比の収益性を表す指標。
資本とリスク	リスクシナリオ、ストレスシナリオ下においても、資本の十分性が確保されているか。	自己資本比率：リスク対比の資本の十分性を表す指標。

## リスク管理への取組み

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」を定め、健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、グループ一体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

### ■ リスク管理体制

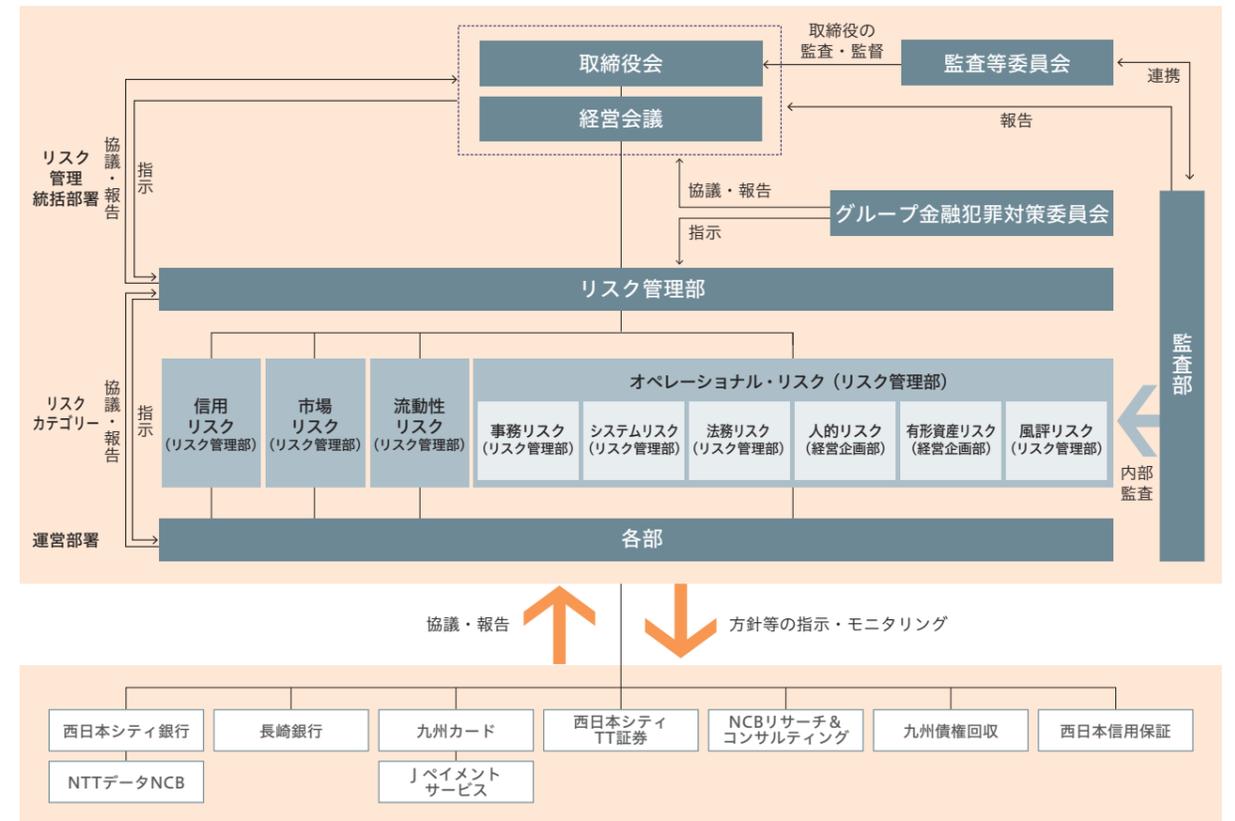
#### ● リスク管理統括部署による一元管理

当社は、リスク管理関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのリスク管理の状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

#### ● 各種委員会

グループ各社は、業務のリスク特性に応じて、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、定期的かつ組織横断的にリスク管理に関する協議及び評価を行っています。

### ■ 当社グループのリスク管理体制



### ■ 統合的リスク管理

当社グループが抱えるカテゴリー別のリスクの状況やそれらリスクがグループ内に波及する可能性など、個々のグループ会社では対応できないグループ体制特有のリスクを総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって評価・管理しています。

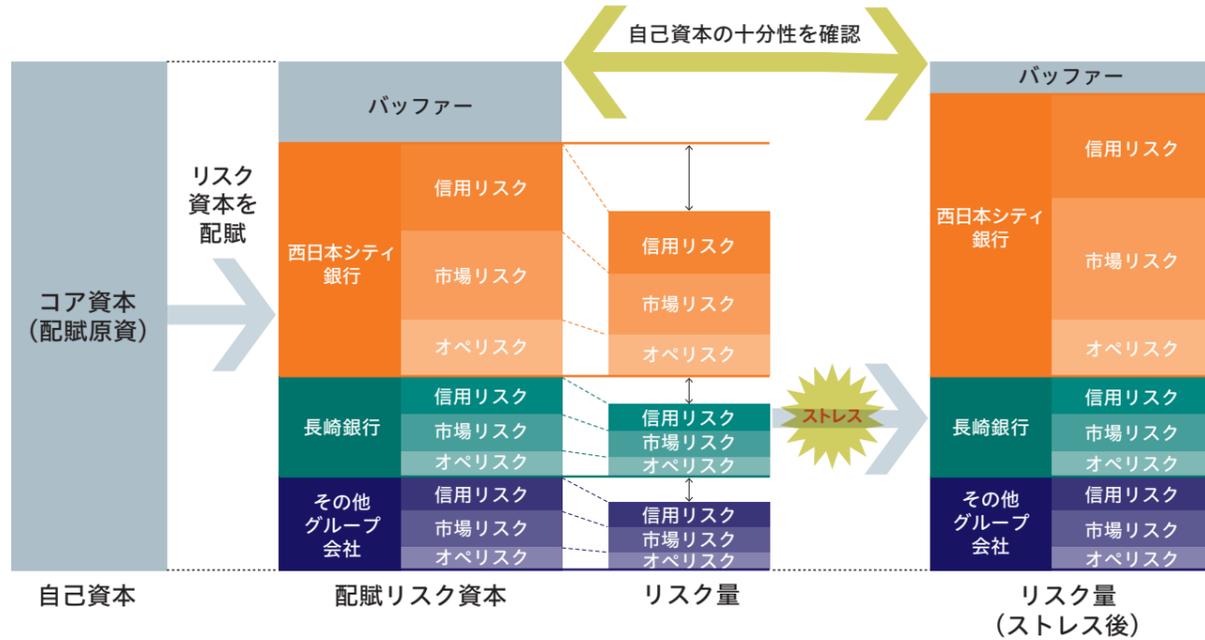
● リスク資本配賦

当社は、統合的リスク管理の枠組みのもとで、グループ各社にリスク資本を配賦しています。

具体的には、当社の連結自己資本（劣後債などを除くコア資本）を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、配賦しているリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを確認しています。

● ストレス・テスト

経済状況や市場環境の悪化など、信用リスクや市場リスクに係るエクスポージャーに好ましくない影響を与える事態の発生をシナリオとして想定し、ストレス・テストを実施しています。これにより想定した事象が自己資本比率へ及ぼす影響（ストレス耐性）や自己資本の十分性を確認しています。



リスクカテゴリー別の管理態勢

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社は、信用リスクを当社グループにおける最重要リスクと捉え、「リスク管理規程」に「信用リスク管理方針」を定め、信用リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、個別の与信先のリスクを客観的かつ計量的に把握し、与信ポートフォリオ管理へ反映させ、当社グループを一体として管理する態勢としています。

あわせて、特定のお取引先に与信が集中して、当社グループに大きな損失が発生するリスクを抑制するため、適切な与信管理を行い、経営の健全性の確保に努めています。

また、適正な償却・引当を実施するため、統一的な基準を定め、資産の自己査定を厳正に行っています。

子銀行は、個別の与信について、公共性・安全性・収益性・成長性の観点から、資金使途・返済財源・事業収支計画・投資効果等を十分に検証し、お取引先の実態把握に基づいた厳格な与信判断を通じて、経営の健全性の維持・向上に努めています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「市場リスク管理方針」を定め、市場リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、市場リスクを適切に管理するため、市場リスクの限度枠を設定し、当該限度枠の範囲内でリスクテイクを行い、安定した収益の確保に努めています。

子銀行は、業務部門及びリスクカテゴリーごとに、リスク枠、ポジション枠、損失限度枠などの限度枠を設定し、当該限度枠の範囲内で運用を行っています。また、運用状況は定期的に各行のALM委員会において報告されるなど、適切な管理態勢を整備しています。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「流動性リスク管理方針」を定め、流動性リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。

子銀行は、不測の事態に備え、短期間で資金化できる流動性準備資産を十分に確保しているほか、資金繰りの逼迫が懸念される場合や顕在化した場合の対応を「危機管理計画書」としてあらかじめ定めており、速やかに対処できる態勢を整備しています。

■ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、オペレーショナル・リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署にかかわる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響の極小化に努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分け、グループ各社のリスク特性に応じた管理を実施するとともに、当社のリスク管理部において、当社グループのオペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としています。

● 事務リスク管理

当社グループは、事務リスクを全ての業務に内在するリスクと捉え、グループ全体で事務品質の向上、事務リスクの低減に取り組んでいます。

子銀行は、業務全般にわたり事務規程を整備し、研修や臨店事務指導等を通して事務処理の品質向上を図っているほか、事務処理の集中化、コンピュータシステムによるチェック、機械化の促進等により事務処理の堅硬化に努めています。また、内部牽制強化の観点から、各営業店における自店検査や監査部による内部監査を実施し、問題点の早期発見や事務事故の発生防止に努めています。

● システムリスク管理

当社グループは、コンピュータシステムの適正かつ円滑な運用が、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であることを十分認識し、システムリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

子銀行は、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制を強化しています。また、コンピュータ機器・通信回線の二重化等の対策を講じることにより、システム障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化とシステムの早期回復を図るとともに、各システムの利用状況、直面するリスクの大きさ、保護すべき情報の重要性などに応じ安全対策を実施し、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、巧妙化・深刻化するサイバー攻撃による被害を防止するため、西日本シティ銀行にサイバーセキュリティ事案対応チーム（NCB-CSIRT）を設置し、平時からサイバー攻撃に関する情報を収集・分析するとともに、当社グループにおいてサイバーセキュリティ事案が発生した際に迅速に対応するための体制を構築するなど、セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

■ 危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合において、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するための態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、この基本方針に則り、「業務継続計画（BCP）」を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。



# 財務情報

## 西日本フィナンシャルホールディングス 連結決算サマリー

### 業績サマリー

単位：百万円

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	145,862	142,613	143,740	141,698
業務粗利益	117,568	117,989	116,939	115,234
資金利益	94,944	95,332	96,753	91,275
役務取引等利益	20,757	21,074	20,844	20,264
特定取引利益	1,222	2,489	1,433	1,382
その他業務利益	643	△ 907	△ 2,092	2,310
(うち国債等債券損益)	(△ 733)	(△ 306)	(△ 758)	(2,579)
経費	82,778	83,179	80,710	80,479
実質業務純益	34,790	34,809	36,228	34,754
株式等関係損益	5,341	2,650	3,650	2,205
信用コスト	4,409	3,068	5,519	6,445
その他臨時損益	△ 1,853	△ 454	52	△ 1,797
経常利益	33,868	33,937	34,412	28,716
特別損益	△ 1,446	△ 1,515	△ 358	431
法人税等	9,098	10,155	10,910	8,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,108	798	244	154
親会社株主に帰属する当期純利益	22,214	21,467	22,899	20,222

### 貸借対照表サマリー

単位：百万円

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
<b>資産の部</b>				
預金預け金	807,097	1,076,592	1,474,517	1,714,664
貸出金	6,803,828	7,041,558	7,341,204	7,554,143
有価証券	1,655,774	1,563,859	1,372,367	1,297,874
<b>資産の部 合計</b>	<b>9,486,448</b>	<b>9,961,663</b>	<b>10,449,051</b>	<b>10,822,765</b>
<b>負債の部</b>				
預金	7,598,053	7,866,674	8,092,534	8,481,571
譲渡性預金	420,959	478,620	416,232	349,475
<b>負債の部 合計</b>	<b>8,974,769</b>	<b>9,426,768</b>	<b>9,939,317</b>	<b>10,314,007</b>
<b>純資産の部</b>				
株主資本	395,831	411,048	426,843	440,563
うち利益剰余金	141,868	134,791	255,229	270,954
その他の包括利益累計額	91,946	116,426	75,400	60,650
非支配株主持分	23,899	7,420	7,490	7,544
<b>純資産の部 合計</b>	<b>511,678</b>	<b>534,895</b>	<b>509,734</b>	<b>508,758</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>9,486,448</b>	<b>9,961,663</b>	<b>10,449,051</b>	<b>10,822,765</b>

## 西日本フィナンシャルホールディングス 連結要約財務諸表

### 連結貸借対照表

単位：百万円

	2019年3月末	2020年3月末
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,474,517	1,714,664
コールローン及び買入手形	471	1,189
買入金銭債権	37,436	36,956
特定取引資産	1,166	1,385
金銭の信託	4,870	5,370
有価証券	1,372,367	1,297,874
貸出金	7,341,204	7,554,143
外国為替	8,396	14,407
その他資産	94,023	88,913
有形固定資産	123,930	119,647
建物	35,406	33,512
土地	75,549	75,412
リース資産	300	261
建設仮勘定	1,649	398
その他の有形固定資産	11,024	10,062
無形固定資産	4,525	3,719
ソフトウェア	3,391	3,265
のれん	661	-
その他の無形固定資産	472	454
退職給付に係る資産	6,162	5,279
繰延税金資産	645	672
支払承諾見返	23,254	20,248
貸倒引当金	△ 43,343	△ 41,135
投資損失引当金	△ 578	△ 571
<b>資産の部 合計</b>	<b>10,449,051</b>	<b>10,822,765</b>
<b>負債及び純資産の部</b>		
預金	8,092,534	8,481,571
譲渡性預金	416,232	349,475
コールマネー及び売渡手形	109,084	39,000
売現先勘定	166,666	207,019
債券貸借取引受入担保金	145,718	89,108
借入金	891,921	994,175
外国為替	172	118
社債	10,000	10,000
信託勘定借	-	835
その他負債	55,522	99,962
退職給付に係る負債	2,864	3,708
役員退職慰労引当金	246	247
睡眠預金払戻損失引当金	2,151	1,630
偶発損失引当金	1,380	1,430
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	6,571	534
再評価に係る繰延税金負債	14,982	14,930
支払承諾	23,254	20,248
<b>負債の部 合計</b>	<b>9,939,317</b>	<b>10,314,007</b>
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	132,510	129,477
利益剰余金	255,229	270,954
自己株式	△ 10,896	△ 9,868
(株主資本合計)	426,843	440,563
その他有価証券評価差額金	57,200	47,032
繰延ヘッジ損益	△ 205	△ 1,841
土地再評価差額金	30,017	29,946
退職給付に係る調整累計額	△ 11,612	△ 14,486
(その他の包括利益累計額合計)	75,400	60,650
非支配株主持分	7,490	7,544
<b>純資産の部 合計</b>	<b>509,734</b>	<b>508,758</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>10,449,051</b>	<b>10,822,765</b>

### 連結損益計算書

単位：百万円

	2019年3月期	2020年3月期
<b>経常収益</b>	<b>143,740</b>	<b>141,698</b>
資金運用収益	102,827	98,624
貸出金利息	84,400	82,692
有価証券利息配当金	16,799	14,271
コールローン利息及び買入手形利息	10	16
預け金利息	179	164
その他の受入利息	1,437	1,478
信託報酬	-	0
役務取引等収益	32,631	32,638
特定取引収益	1,433	1,382
その他業務収益	1,285	3,995
その他経常収益	5,563	5,057
償却債権取立益	433	97
その他の経常収益	5,129	4,960
<b>経常費用</b>	<b>109,327</b>	<b>112,982</b>
資金調達費用	6,074	7,349
預金利息	1,224	958
譲渡性預金利息	79	64
コールマネー利息及び売渡手形利息	57	106
売現先利息	2,640	4,120
債券貸借取引支払利息	250	382
借入金利息	708	769
社債利息	136	87
その他の支払利息	976	861
役務取引等費用	11,786	12,373
その他業務費用	3,378	1,684
営業経費	81,002	82,308
その他経常費用	7,086	9,265
貸倒引当金繰入額	2,735	3,843
その他の経常費用	4,351	5,422
<b>経常利益</b>	<b>34,412</b>	<b>28,716</b>
<b>特別利益</b>	<b>58</b>	<b>1,900</b>
固定資産処分益	58	1,900
<b>特別損失</b>	<b>417</b>	<b>1,469</b>
固定資産処分損	317	422
減損損失	98	1,046
その他の特別損失	0	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>34,054</b>	<b>29,148</b>
法人税、住民税及び事業税	9,036	9,169
法人税等調整額	1,874	△ 398
法人税等合計	10,910	8,771
<b>当期純利益</b>	<b>23,144</b>	<b>20,377</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	244	154
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>22,899</b>	<b>20,222</b>

### 連結包括利益計算書

単位：百万円

	2019年3月期	2020年3月期
<b>当期純利益</b>	<b>23,144</b>	<b>20,377</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△ 40,980</b>	<b>△ 14,689</b>
その他有価証券評価差額金	△ 22,268	△ 10,179
繰延ヘッジ損益	△ 171	△ 1,636
退職給付に係る調整額	△ 18,540	△ 2,873
<b>包括利益</b>	<b>△ 17,835</b>	<b>5,688</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 18,085	5,543
非支配株主に係る包括利益	250	144

西日本シティ銀行 要約財務諸表

貸借対照表

	単位：百万円	
	2019年3月末	2020年3月末
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,458,178	1,700,704
コールローン	34,471	43,189
特定取引資産	1,166	1,385
金銭の信託	4,870	5,370
有価証券	1,365,544	1,287,828
貸出金	7,132,208	7,341,274
外国為替	8,396	14,407
その他資産	86,827	80,447
有形固定資産	119,473	115,389
建物	34,579	32,781
土地	72,723	72,604
リース資産	49	45
建設仮勘定	1,599	398
その他の有形固定資産	10,523	9,560
無形固定資産	3,266	3,077
ソフトウェア	2,849	2,679
その他の無形固定資産	417	397
前払年金費用	20,774	23,103
支払承諾見返	20,592	17,954
貸倒引当金	△ 36,564	△ 34,703
投資損失引当金	△ 461	△ 454
<b>資産の部 合計</b>	<b>10,218,746</b>	<b>10,598,974</b>
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>2019年3月末</b>	<b>2020年3月末</b>
預金	7,901,492	8,291,601
譲渡性預金	408,241	347,944
コールマネー	109,084	39,000
売現先勘定	166,666	207,019
債券貸借取引受入担保金	145,718	89,108
借入金	885,101	988,441
外国為替	172	118
社債	10,000	10,000
信託勘定借	-	835
その他負債	32,083	72,201
退職給付引当金	216	224
睡眠預金払戻損失引当金	2,116	1,577
偶発損失引当金	1,328	1,380
繰延税金負債	12,443	7,708
再評価に係る繰延税金負債	14,712	14,660
支払承諾	20,592	17,954
<b>負債の部 合計</b>	<b>9,709,971</b>	<b>10,089,776</b>
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	252,470	264,399
(株主資本合計)	423,899	435,829
その他有価証券評価差額金	55,063	45,263
繰延ヘッジ損益	△ 205	△ 1,841
土地再評価差額金	30,017	29,946
(評価・換算差額等合計)	84,875	73,368
<b>純資産の部 合計</b>	<b>508,775</b>	<b>509,197</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>10,218,746</b>	<b>10,598,974</b>

損益計算書

	単位：百万円	
	2019年3月期	2020年3月期
<b>経常収益</b>	<b>128,241</b>	<b>125,942</b>
資金運用収益	96,786	92,754
貸出金利息	79,840	78,352
有価証券利息配当金	16,724	14,195
コールローン利息	8	15
預け金利息	169	154
その他の受入利息	43	36
信託報酬	-	0
役員取引等収益	25,812	25,298
受入為替手数料	8,390	8,266
その他の役員収益	17,422	17,032
特定取引収益	10	1
商品有価証券収益	10	1
その他業務収益	806	3,872
外国為替売買益	659	740
国債等債券売却益	141	3,127
その他の業務収益	5	4
その他経常収益	4,825	4,014
償却債権取立益	378	90
株式等売却益	3,233	3,153
金銭の信託運用益	10	12
その他の経常収益	1,203	758
<b>経常費用</b>	<b>98,708</b>	<b>102,482</b>
資金調達費用	6,175	7,452
預金利息	1,358	1,089
譲渡性預金利息	73	60
コールマネー利息	59	108
売現先利息	2,640	4,120
債券貸借取引支払利息	250	382
借入金利息	678	744
社債利息	136	87
その他の支払利息	976	861
役員取引等費用	15,401	15,961
支払為替手数料	1,822	1,820
その他の役員費用	13,578	14,140
その他業務費用	3,377	1,684
国債等債券売却損	783	100
国債等債券償還損	108	256
国債等債券償却	7	-
金融派生商品費用	2,477	1,327
営業経費	68,756	69,784
その他経常費用	4,998	7,599
貸倒引当金繰入額	2,785	4,249
貸出金償却	733	643
株式等売却損	100	5
株式等償却	19	1,411
その他の経常費用	1,359	1,290
<b>経常利益</b>	<b>29,533</b>	<b>23,460</b>
<b>特別利益</b>	<b>56</b>	<b>1,900</b>
固定資産処分益	56	1,900
<b>特別損失</b>	<b>412</b>	<b>1,020</b>
固定資産処分損	313	421
減損損失	98	599
<b>税引前当期純利益</b>	<b>29,177</b>	<b>24,340</b>
法人税、住民税及び事業税	7,445	7,414
法人税等調整額	1,761	△ 469
法人税等合計	9,207	6,944
<b>当期純利益</b>	<b>19,970</b>	<b>17,395</b>

長崎銀行 要約財務諸表

貸借対照表

	単位：百万円	
	2019年3月末	2020年3月末
<b>資産の部</b>		
現金預け金	33,832	25,065
有価証券	9	4,942
貸出金	246,791	250,072
その他資産	1,091	831
有形固定資産	4,845	4,700
建物	707	643
土地	3,631	3,612
リース資産	249	216
その他の有形固定資産	257	228
無形固定資産	558	470
ソフトウェア	522	431
その他の無形固定資産	36	38
繰延税金資産	389	316
支払承諾見返	28	14
貸倒引当金	△ 575	△ 500
<b>資産の部 合計</b>	<b>286,972</b>	<b>285,913</b>
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>2019年3月末</b>	<b>2020年3月末</b>
預金	220,942	218,068
譲渡性預金	14,541	8,081
コールマネー	34,000	42,000
借入金	600	600
その他負債	876	1,235
退職給付引当金	299	199
役員退職慰労引当金	101	85
睡眠預金払戻損失引当金	34	53
偶発損失引当金	52	49
再評価に係る繰延税金負債	509	509
支払承諾	28	14
<b>負債の部 合計</b>	<b>271,985</b>	<b>270,897</b>
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	3,307	3,332
(株主資本合計)	13,893	13,918
土地再評価差額金	1,093	1,097
(評価・換算差額等合計)	1,093	1,097
<b>純資産の部 合計</b>	<b>14,986</b>	<b>15,016</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>286,972</b>	<b>285,913</b>

損益計算書

	単位：百万円	
	2019年3月期	2020年3月期
<b>経常収益</b>	<b>4,882</b>	<b>4,747</b>
資金運用収益	4,107	3,900
貸出金利息	3,856	3,685
預け金利息	251	215
その他の受入利息	0	-
役員取引等収益	582	634
受入為替手数料	108	106
その他の役員収益	473	527
その他業務収益	-	0
国債等債券償還益	-	0
その他経常収益	192	212
貸倒引当金戻入益	77	74
償却債権取立益	49	3
その他の経常収益	65	134
<b>経常費用</b>	<b>4,604</b>	<b>4,613</b>
資金調達費用	114	81
預金利息	110	76
譲渡性預金利息	6	5
コールマネー利息	△ 4	△ 3
借入金利息	0	0
その他の支払利息	2	2
役員取引等費用	1,036	1,110
支払為替手数料	18	17
その他の役員費用	1,018	1,092
その他業務費用	0	-
国債等債券償還損	0	-
営業経費	3,423	3,387
その他経常費用	30	34
貸出金償却	7	1
その他の経常費用	22	33
<b>経常利益</b>	<b>277</b>	<b>133</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
固定資産処分益	0	-
<b>特別損失</b>	<b>3</b>	<b>29</b>
固定資産処分損	3	1
減損損失	-	28
<b>税引前当期純利益</b>	<b>275</b>	<b>104</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 18	△ 22
法人税等調整額	68	73
法人税等合計	50	50
<b>当期純利益</b>	<b>225</b>	<b>54</b>

# 会社情報

## プロフィール (2020年3月末現在)

### 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

設立日 2016年10月3日  
 本店所在地 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 谷川 浩道  
 事業内容 銀行持株会社  
 資本金 500億円  
 決算期 3月31日  
 上場証券取引所 東京証券取引所及び福岡証券取引所  
 単元株式数 100株  
 ホームページ <https://www.nnfh.co.jp/>

### 株式会社 西日本シティ銀行

設立日 1944年12月1日  
 本店所在地 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号  
 代表者 取締役頭取(代表取締役) 谷川 浩道  
 事業内容 銀行業  
 店舗数 171か店\*  
 従業員数 3,611名  
 総資産 10兆5,989億円  
 資本金 857億円  
 総預金 8兆6,395億円  
 総貸出金 7兆3,412億円  
 預り資産残高 6,403億円  
 ホームページ <https://www.ncbank.co.jp/>

※ インターネット支店・ブランチインブランチ実施店舗を除く

### 株式会社 長崎銀行

設立日 1912年11月11日  
 本店所在地 長崎市栄町3番14号  
 代表者 取締役頭取(代表取締役) 開地 龍太郎  
 事業内容 銀行業  
 店舗数 23か店  
 従業員数 219名  
 総資産 2,859億円  
 資本金 61億円  
 総預金 2,261億円  
 総貸出金 2,500億円  
 預り資産残高 450億円  
 ホームページ <https://www.nagasaki-bank.co.jp/>

### 九州カード 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号  
 サンライフセンタービル  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 小石原 冽  
 事業内容 クレジットカード業・信用保証業  
 総資産 443億円  
 資本金 1億円  
 会員数 891千人  
 加盟店数 62千店  
 カード取扱高 3,875億円  
 保証残高 997億円  
 ホームページ <https://www.kyushu-card.co.jp/>

### 西日本シティTT証券 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 定野 敏彦  
 事業内容 金融商品取引業  
 拠点数 20拠点(7サテライトブースを含む)  
 総資産 134億円  
 資本金 30億円  
 預り資産残高 2,274億円  
 ホームページ <https://www.nctt.co.jp/>

### 株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング

本店所在地 福岡市博多区下川端町2番1号  
 博多座・西銀ビル13階  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 廣田 真弥  
 事業内容 調査研究業・経営相談業・人材紹介業  
 総資産 7億円  
 資本金 0.2億円  
 会員数 4千社  
 ホームページ <https://www.johoza.co.jp/>

### 九州債権回収 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅前二丁目5番19号  
 サンライフ第三ビル3階  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 北崎 道治  
 事業内容 債権管理回収業  
 総資産 30億円  
 資本金 5億円  
 ホームページ <https://www.k-sv.co.jp/>

### 西日本信用保証 株式会社

本店所在地 福岡市早良区百道浜二丁目2番22号  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 石田 保之  
 事業内容 信用保証業  
 総資産 159億円  
 資本金 0.5億円  
 保証残高 1兆2,386億円

### Jペイメントサービス 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号  
 サンライフセンタービル  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 大原 雅彦  
 事業内容 決済代行業  
 総資産 27億円  
 資本金 1億円  
 ホームページ <https://www.jpymt.co.jp/>

### 株式会社 NTTデータNCB

本店所在地 福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号  
 NTTDATA博多駅前ビル7階  
 代表者 取締役社長(代表取締役) 狩野 芳徳  
 事業内容 情報システムサービス業  
 総資産 30億円  
 資本金 0.5億円  
 ホームページ <https://www.nttdata-ncb.co.jp/>

## 格付情報 (2020年6月末現在)

	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
西日本フィナンシャルホールディングス	A (安定的)	A (安定的)
西日本シティ銀行	A+ (安定的)	A (安定的)

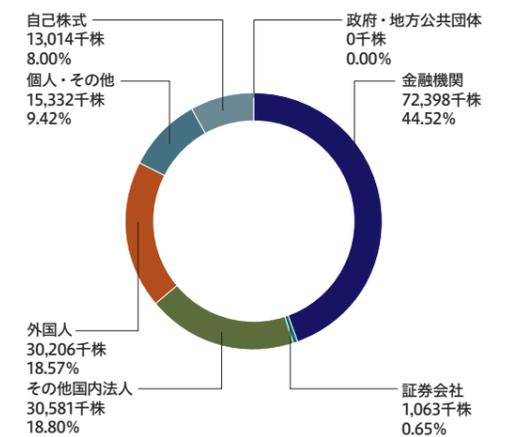
## 株式情報 (2020年3月末現在)

株式数 発行可能株式総数 300,000千株  
 発行済株式の総数 162,596千株  
 株主数 18,216名  
 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,409	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,106	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,431	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,386	2.93
日本生命保険相互会社	3,861	2.58
株式会社麻生	3,140	2.09
明治安田生命保険相互会社	2,765	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,736	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,656	1.77
西日本シティ銀行従業員持株会	2,361	1.57

(注) 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式13,014千株  
 (発行済株式総数の8.00%)があります。

所有者別株式分布状況



※ 本店所在地・代表者は、2020年6月末時点です。  
 ※ 九州カードのカード取扱高は、2019年度の計数です。  
 ※ NTTデータNCBは、持分法適用関連会社です。  
 ※ Jペイメントサービスは、持分法非適用の非連結子会社です。



西日本フィナンシャルホールディングス



本誌は、「木になる紙」及び植物油インキを使用しています。「木になる紙」は、地元九州・福岡の森林整備に資する間伐材を原料としています。